

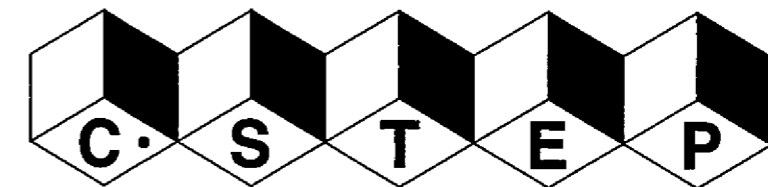
2004年度

# 通常総会資料

とき 2004年5月18日(火)

ところ 大阪商工会議所 国際会議ホール

C-STEP 会員の  
総意と創意による継続と発展



CAREER SUPPORT & TALENT ENHANCEMENT PLAZA

社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター



# 通常総会次第

1. 開会あいさつ

2. 来賓祝辞

大阪府知事	太田房江
大阪市長	關淳一
部落解放同盟大阪府連合会執行委員長	松岡徹

3. 来賓紹介

4. 議長選出

5. 議題

- 第1号議案 議事録署名人選任の件
- 第2号議案 2003年(平成15年)度事業実施報告の件
- 第3号議案 2003年(平成15年)度決算報告の件
- 第4号議案 2003年(平成15年)度監査報告の件
- 第5号議案 役員選任の件
- 第6号議案 2004年(平成16年)度事業計画の件
- 第7号議案 2004年(平成16年)度一般会計収支予算の件
- 第8号議案 2004年(平成16年)度特別会計収支予算の件

6. 閉会あいさつ

7. 記念講演

講師 夏目 誠 氏  
(大阪樟蔭女子大学大学院人間科学科教授)

## 議案書

第1号議案	議事録署名人選任の件……………	1
第2号議案	2003年(平成15年)度事業実施報告の件……………	3
第3号議案	2003年(平成15年)度決算報告の件……………	23
第4号議案	2003年(平成15年)度監査報告の件……………	38
第5号議案	役員選任の件……………	41
第6号議案	2004年(平成16年)度事業計画の件……………	45
第7号議案	2004年(平成16年)度一般会計収支予算の件……………	61
第8号議案	2004年(平成16年)度特別会計収支予算の件……………	63

## 記念講演

テーマ

「企業のメンタルヘルスとその重要性について」

講演者

夏目 誠 氏

(大阪樟蔭女子大学大学院人間科学科教授)

第1号議案

---

---

議事録署名人選任の件

---

---

第2号議案

---

---

2003年（平成15年）度事業実施報告の件

---

---

### はじめに

2003年度は、景気に若干の明るさが戻りつつあるとはいえ、引き続き厳しい雇用・失業情勢にありました。我が国では2003年(平成15年)の年平均の完全失業率は5.3%で、前年の5.4%から若干改善したものの、なお高止まりの状況です。とくに近畿は全国平均よりも高い6.6%(前年6.7%)となっています。また、若者の高い失業率やフリーター問題は社会問題化して、国も2004年度において予算を大幅に増やし、本腰を入れて取り組もうとしています。

一方、2年目を迎えた地域就労支援事業は、大阪府・市町村をはじめ関係者の努力で府域市町村の中で着実に拡がり、2002年度で19市町、2003年度で18市町が事業開始し、2003年度末には37市町で実施となり、2004年度中に府域すべての44市町村が事業実施することになります。

このように、2003年度は、C-S T E Pが支援対象とする就職困難者等を取り巻く雇用・失業情勢はなお厳しい状況に置かれる一方、就職困難者等の雇用・就労の実現をきめ細かく支援していく市町村を単位とした地域就労支援事業は着実に拡がりました。

こうした中、C-S T E Pは大阪府や市町村、関係機関・団体と連携して地域就労支援事業において重要な役割を發揮しました。とくにC-S T E Pの中核事業である人材開発・養成事業では、「人材スキルアップコース」として求職者の職業能力向上等を図り、会員企業の求人ニーズとマッチングを目指す取組み等を行いました。その結果、昨年度を上回る28件の就職困難者等の会員企業への就職を実現しました。

また、2003年度における特徴的な活動として、地域での仕事づくりを目指した「地域仕事づくりフェア」を大阪府・大阪市と連携し、近畿経済産業局、関西経営者協会、連合大阪の後援を得て実施しました。府内の授産施設やNPO、コミュニティビジネスなど多数の参加者とともに、会員企業の大きな支援のもと盛況に終わりました。

また、評価・顕彰システム導入検討委員会の検討により、「第2期会員企業貢献度評価制度」がスタートさせることにしました。以降、特徴的な事業活動報告をいたします。

## 1 就職マッチング事業

2003年度の就職マッチング事業は、厳しい雇用情勢の中、昨年度を上回る会員企業の求人（雇用）情報カードの提出協力、そしてマッチングを実現できました。求人（雇用）情報カードの受理件数は45件（2002年度25件）、マッチング件数は28件（同15件）でした。

こうした成果の実現は、会員企業の協力の下、2003年度は求人開拓専門員を新たに配置し、会員企業との連携を強化するとともに、「2003年度会社概要届の集計と分析」や「ひゅーまんキャリア」などの作成配布、人材開発・養成事業との連携強化を進めたことの結果と言えます。

### (1) 就職マッチングシステム構築事業

#### ①会社概要届の取組み

会員企業との事業連携を図るため、会社概要届の提出により、会員企業データベースの構築と、雇用及び仕事情報の計画（予定）情報の取りまとめとして、「2003年度会社概要届の集計と分析」を作成し、9月に配布しました。

#### ②求人（雇用）情報カードの取組み

マッチングに向けた会員企業からの求人（雇用）情報カードの提出による受理ケース会議を随時開催し、市町村並びに地域就労支援センターに向けた支援メニューとして45件の求人（雇用）情報カードの受理を行いました（図表1）。

受理した情報は、大阪府就労支援ケース連絡協議会との連携を図り、地域就労支援事業へのサポートメニューとして情報活用しました。

### (2) マッチングコーディネーター事業

人材スキルアップコースやジョブトレーニングコースなどの修了者・受講者を中心に、会員企業からの求人（雇用）情報カードを活用したマッチングにおいて、28名の就職が実現しました（図表2）。

#### ①就業体験講座

人材養成を観点に、地域就労支援事業における就労支援対象者に求人（雇用）情報カードの説明会と職場見学として「就業体験講座」を会員企業24社で実施しました。就業体験講座は延べ99名が受講し、14名が就職しました（図表3）。

#### ②マッチング事業

マッチング事業（人材スキルアップコース修了者へのリクエスト）としては、会員企業17社からの情報提供により、9名の就職を実現しました。

#### ③ジョブトレーニングコース

また、有期雇用形態（3～12ヶ月間）での職業観醸成プログラムとした「ジョブトレーニングコース」による事業を会員企業4社で実施し5名の就職がありました（図表4）。

### (3) 求人情報開発事業

#### ①求人（雇用）情報開発の取組み

会員企業の雇用・就労の取組みへの検討情報として、求職データベースを加工した冊子「ひゅーまんキャリア」を10月に会員企業に向けて発信しました。

また、2名の求人開拓専門員による会員企業訪問を9月より開始し、416社の会員企業訪問を実施し求人開拓と職域開発を中心とした情報交換を進めてきました。

図表1 2003年度求人（雇用）情報カード受理及び取扱状況

NO	会員No.	会員企業名	職種	取扱区分
1	0010	安治川鉄工株式会社	技能職	対象者なし
2	0018	イトキン株式会社	販売補助	充足
3	0020	稲畑産業株式会社	軽作業	充足
4	0031	大倉建設株式会社	経理一般事務	対象者なし
5	0031	大倉建設株式会社	事務職	対象者なし
6	0077	カネボウ株式会社	販売職 (BC)	対象者なし
7	0080	関西電力株式会社	O Aオペレーター	充足
8	0089	キッコーマン株式会社	事務職	対象者なし
9	0094	近畿日本鉄道株式会社	用務係	充足
10	0108	株式会社クボタ	清掃	充足
11	0108	株式会社クボタ	清掃	充足
12	0108	株式会社クボタ	清掃	充足
13	0108	株式会社クボタ	清掃	充足
14	0115	株式会社栗本鐵工所	警備職	充足
15	0156	イオン株式会社	販売職	対象者なし
16	0164	住友電工株式会社	技術職	充足
17	0176	積水ハウス株式会社	カスタマーズサービス社員	対象者なし
18	0176	積水ハウス株式会社	事務 (受発信業務)	充足
19	0176	積水ハウス株式会社	事務 (受発信業務)	充足
20	0187	ダイキン工業株式会社	製造現業職	対応中
21	0198	大和ハウス工業株式会社	事務職	対象者なし
22	0207	大同生命保険株式会社	事務職	充足
23	0221	株式会社ダイエー	生鮮食品部門の販売、調理	対象者なし
24	0273	ニチメン株式会社	使送業務	充足
25	0287	日本生命保険相互会社	労務職員	充足
26	0291	株式会社日本旅行	営業・契約社員	充足
27	0303	株式会社日本システム・インフラメント	寮清掃員	充足
28	0384	森下仁丹株式会社	包装、箱詰め業務	充足
29	0398	株式会社損害保険ジャパン	業務嘱託	充足
30	0409	株式会社レナウン	販売職	対象者なし
31	0414	松尾電機株式会社	夜間警備及び休日日直	充足
32	0417	住友商事株式会社	寮主事補助	充足
33	0418	医療法人豊岳会南大阪病院	看護補助	充足
34	0570	持田製薬株式会社	データ入力業務	充足
35	0582	三菱マテリアル株式会社	一般職	充足
36	0628	株式会社豊田自動織機	オペレーター	対象者なし
37	0649	JFEスチール株式会社	寮清掃員	対応中
38	0701	株式会社ノエビア	現業	充足
39	0712	西日本電信電話株式会社	ソリューション営業	対象者なし
40	0724	サンスタール株式会社	メール受発信・生業業務	対応中
41	0805	日本山村硝子株式会社	生産技能職	対象者なし
42	0911	全日本空輸株式会社	清掃	充足
43	1020	阪神高速道路公団	清掃監督補助業務	充足
44	1053	学校法人大阪工大摂南大学	教員補	充足
45	1059	松下ライフエレクトロニクス株式会社	清掃	対象者なし

図表2 2003年度就職マッチング実現企業

NO	会員No.	会員企業名	職種
1	0018	イトキン株式会社	販売補助
2	0020	稲畑産業株式会社	軽作業
3	0080	関西電力株式会社	OAオペレーター
4	0094	近畿日本鉄道株式会社	用務係
5	0108	株式会社クボタ	清掃
6	0108	株式会社クボタ	清掃
7	0108	株式会社クボタ	清掃
8	0108	株式会社クボタ	清掃
9	0115	株式会社栗本鐵工所	警備職
10	0164	住友電工株式会社	技術職
11	0176	積水ハウス株式会社	事務(受発信業務)
12	0176	積水ハウス株式会社	事務(受発信業務)
13	0207	大同生命保険株式会社	事務職
14	0273	ニチメン株式会社	使送業務
15	0287	日本生命保険相互会社	労務職員
16	0291	株式会社日本旅行	営業・契約社員
17	0303	株式会社日本システム・イノベーション	寮清掃員
18	0384	森下仁丹株式会社	包装、箱詰め業務
19	0398	株式会社損害保険ジャパン	業務嘱託
20	0414	松尾電機株式会社	夜間警備及び休日日直
21	0417	住友商事株式会社	寮主事補助
22	0418	医療法人景岳会南大阪病院	看護補助
23	0570	持田製薬株式会社	データ入力業務
24	0582	三菱マテリアル株式会社	一般職
25	0701	株式会社ノエビア	現業
26	0911	全日本空輸株式会社	清掃
27	1020	阪神高速道路公団	清掃監督補助業務
28	1053	学校法人大阪工大摂南大学	校員補

図表3 就業体験実施企業

NO	会員No.	会員企業名	事業区分	事業対象	プログラム内容	実施日	参加数
1	0018	イトキン㈱	ジョブトレーニングコース	若年対象	就業体験	2003年09月09日	3名
2	0031	大倉建設㈱	ジョブトレーニングコース	スキル修了者対象	説明会	2004年3月4日	2名
3	0077	カネボウ㈱	就業体験	若年対象	ビューティカウンセラー就業体験	2004年02月27日	4名
4	0080	関西電力㈱	就業体験	障害者対象	事務職体験	2004年01月16日	1名
5	0089	キッコーマン㈱	就業体験	障害者対象	事務職就業体験	2004年01月20日	2名
6	0108	㈱クボタ	ジョブトレーニングコース	障害者対象	職場実習	2003年7月16日	2名
7	0108	㈱クボタ	就業体験	障害者対象	職場体験	2004年01月28日	10名
8	0176	積水ハウス㈱	就業体験	中高年対象	庶務職就業体験	2003年10月27日	5名
9	0198	大和ハウス工業㈱	就業体験	若年対象	事務職就業体験会	2004年03月22日	4名
10	0276	ニチメン㈱	就業体験	中高年対象	使送業務就業体験	2004年02月04日	3名
11	0291	㈱日本旅行	就業体験	中高年対象	庶務職就業体験	2003年12月02日	6名
12	0303	㈱日本システムディベロップメント	就業体験	中高年対象	清掃業務体験	2003年11月14日	4名
13	0384	森下仁丹㈱	就業体験	若年対象	製造業就業体験	2004年02月23日	6名
14	0409	㈱レナウン	就業体験	販売職希望対象	ロールプレイ研修	2004年01月27日～28日	5名
15	0414	松尾電機㈱	就業体験	中高年対象	警備職見学	2004年02月10日	7名
16	0417	住友商事㈱	就業体験	中高年対象	寮の管理業務就業体験会	2004年03月16日	7名
17	0701	㈱ノエビア	就業体験	中高年対象	製造保全体験	2003年12月18日	3名
18	0712	西日本電信電話㈱	就業体験	若年対象	ケーススタディによる営業講座	2003年08月06日	7名
19	0845	西日本旅客鉄道㈱	ジョブトレーニングコース	スキル修了者対象	郵便業務	2004年01月14日	2名
20	0865	日本山内硝子㈱	就業体験	若年対象	製造保全職就業体験	2003年12月22日	1名
21	0889	雪印アクセス㈱	ジョブトレーニングコース	母子家庭対象	一般事務就業体験	2003年12月19日	1名
22	1020	阪神高速道路公団	就業体験	中高年対象	PA監督就業体験	2003年12月12日	3名
23	1053	(学)大阪工大摂南大学	就業体験	中高年対象	清掃就業体験	2004年02月25日	7名
24	1059	松下ライフエレクトロニクス㈱	就業体験	中高年対象	清掃業務就業体験	2004年3月29日	4名

図表 4 ジョブトレーニングコース実習実施企業

会No.	会員企業名	人材メニュー	人材養成内容	説明会	状態	結果について詳細	備考
0018	イトキン(株)	若年対象	商品管理	2003年09月09日	男	実施期間(2003/11/4~2004/2/20)	修了
0108	株式会社	障害者対象	清掃	2003年07月16日	女	実施期間(2003/7/16~2003/7/25)	修了
0108	株式会社	障害者対象	清掃	2003年07月16日	女	実施期間(2003/7/16~2003/7/25)	修了
0889	雪印アクセス(株)	母子家庭対象	一般事務	2003年12月19日	女	実施期間(2004/1/6~2004/6/30)	受講中
0031	大倉建設(株)	スキル修了者対象	マンション管理	2004年03月04日	男	実施期間(2004/3/26~2005/3/予定)	受講中

## 2 人材開発・養成事業

人材開発・養成事業は、会員企業の人材ニーズに合わせ求職者の職業能力を高めマッチングを実現していくためのC-STEP事業の中核事業であり、また、2年目を迎えた地域就労支援事業においてC-STEPが果たすべき役割の中でも重要な事業です。

このため、2003年度は、人材スキルアップコースなどの能力開発促進支援事業における取組みを充実強化し、一定の成果を実現できました。また、緊急地域雇用創出特別基金を活用した各プロジェクト事業を大阪府・大阪市から受託し、雇用実現および職業訓練を実施しました。

### (1) サポートプランプレゼンテーション事業（求職登録事業）

C-STEPの人材開発養成事業を地域就労支援事業への支援メニューとして、円滑に事業の活用を促進するため、大阪府・大阪府総合労働事務所等が主催する市町村各担当セッション会議と連携し事業説明会を実施した結果、大阪府からの推薦が111名ありました（図表5）。

図表 5 市町村別人材開発養成事業推薦状況

エリア	市町村	女	男	集計値
大阪市内	大阪市	37	50	87
北 摂	吹田市	1		1
	茨木市	2	1	3
	豊中市	1	2	3
河内	八尾市	1	2	3
	松原市	1	1	2
	枚方市	3	3	6
泉州	和泉市	2	3	5
	泉南市		1	1
合 計		48	63	111

## (2) 能力開発促進支援事業

人材開発養成事業の柱として、モチベーションの向上と職業人としての心構えやマナーを習得して、就労へのステップを図る事を目的とした教育プログラム「人材スキルアップコース」を2回実施し、合計24名が受講しました(図表7)。

この事業終了者へは、会員企業からの求人(雇用)情報カードに基づき、様々なニーズにあった事業として、就職チャレンジコース(就業体験会)の実施と、実施体験による職業観育成としてのジョブトレーニングコースなどの事業へ優先的に誘導を図ってきました。その結果、受講者24名のうち9名が会員企業への就職を実現しました。

また、チャレンジ教育訓練資格取得奨励事業では3名が受講しました。

図表7 人材スキルアップコース修了者市町村別表

<第1期人材スキルアップコース> (2003年09月29日～10月24日実施)				<第2期人材スキルアップコース> (2004年01月26日～02月20日実施)			
市町村名	女	男	計	市町村名	女	男	計
八尾市	1		1	和泉市	1		1
大阪市	2	8	10	大阪市	5	6	11
計	3	8	11	松原市		1	1
				計	6	7	13

## (3) 就職経験交流事業

C-STEPの会員企業からの求人(雇用)情報カードに基づく就職者の親睦組織「熱と光の会」が主催する取組みに対して、役員会との連携を図り取組みが円滑に促進するよう支援してきました。また、「熱と光の会」役員には人材養成講座の講師を依頼し、C-STEPを通じて就職を実現した先輩として、職業人としての心構え等について講義していただきました。

## (4) 各プロジェクト事業

### ① 障害者人材開発プロジェクト事業

障害者人材開発プロジェクト事業では、障害者の人材開発は、会員企業と地域に根ざした社会福祉法人及び授産施設等とも協力した結果、株式会社クボタ(清掃業務)での「障害者職場実習」(ジョブトレーニングコース)として7月16日～7月25日(実働7日間)にわたり2名の受入が実現できました。

### ② 女性雇用開発プロジェクト事業

女性の人材開発では、厳しい経済環境と子育ての中、多くの母親が不安定な雇用環境におかれており、地域住民自らが地域の子育て、生活環境を換え、また就労の場を作り出すためのコミュニティビジネスの実践に学ぶ「就職準備離転職セミナー」を2月17日に開催しました。

また、社会福祉法人を対象とした「雇用・就労機会拡大に向けた事業所調査」において、訪問調査員として母子家庭の母親等を雇用し、調査を実施しました。

### ③若年者雇用開発プロジェクト事業

大阪市内の社会福祉法人を対象とした「雇用・就労機会拡大に向けた事業所調査」において、訪問調査員として若年者等を雇用し、調査を実施しました。

## 3 雇用・就労情報提供事業

雇用・就労情報提供事業は、C-STEPの事業活動紹介や会員企業をはじめ関係機関・団体の連携強化などの観点から不可欠な事業です。

このため、2003年度は、WEBサイトにおける求人情報・求職者情報データベースシステムの運用を図るとともに、「ひゅーまんキャリア」を継続発刊しました。また、地域就労支援事業と連携した人材開発・養成事業においては、大阪府と緊密な連携のもとに市町村就労支援センターへの事業案内の作成配布、情報交換を行いました。

C-STEPの事業活動等を紹介する「C-STEPニュース」を6回(7-12号)継続発刊しました。

### (1) WEBサイト構築運営事業

ホームページでは、求人求職データベースをサイト上で引き続き運営するとともに、C-STEPの中心的事業である人材開発・養成事業、特に就業体験事業についての情報掲載を進めてまいりました。

### (2) 情報紙誌発刊サービス事業

人材開発養成事業を中心とした、地域就労支援事業での相談者ニーズと会員企業の雇用・就労情報のマッチング実現に向けて円滑に事業を実施するため、大阪府とも連携し情報の発信と集約を実施してまいりました。

また、市町村での求職活動支援者状況に基づく、大阪府からのC-STEP事業推薦者情報冊子「ひゅーまんキャリア」を10月に発刊し、加えて会員企業の貢献を含めC-STEP事業を会員内外に向けて認知頂くため、「C-STEPニュース」についても発行しました。

## 4 職域開発事業

若干景気に明るさが戻りつつあるものの、就職困難者等にとっては、なお厳しい雇用・失業情勢で、職域開発事業は、C-STEPが引き続き注力しなければならない事業です。

2003年度において、厳しい雇用・失業情勢や就職困難者等の就労意識・ニーズの変化、企業の雇用行動、社会福祉法人やNPO等の活動を考慮して、雇用とともにアウトソーシング等による就労も視野に入れた職域開発に取り組みました。

本年2月、初めて開催した「地域仕事づくりフェア」は、多数の参加者を得て盛況となりました。また、大阪府で始まった総合評価入札制度は、障害者をはじめとした就職困難者等の雇用・就労実現に寄与する制度として注目されており、本制度をテーマとした雇用問題研究会を2003年10月に開催しました。

### (1) 地域仕事づくりフェア実施

就職困難者等のNPO・福祉事業所等での雇用拡大を図り、NPO等の受注可能な業務を広く企業に紹介するための「地域仕事づくりフェア」を、大阪府、大阪市と実行委員会を組織し、近畿経済産業局、関西経営者協会、連合大阪の後援を得て、本年2月17日に開催しました。フェアでは800名もの参加があり、33の府内各地のNPO、ワーカーズコレクティブ、社会福祉法人などの出展者の参加があり、企業との輪の広がり、地域での雇用・就労創出への第1歩となりました。

### (2) 雇用問題研究事業

大阪労働局、大阪府の担当行政セクションとの連携により、10月7日・15日・16日・21日の4日間（プログラムは同一）で研究会を実施し、会員企業347社の参加がありました。研究会では、昨今の雇用情勢に鑑み、国の若年者に対する自立就労支援施策、母子及び寡婦福祉法の改正法案について担当行政セクションより報告があり、就職困難層の現状及び行政施策に対して改めて認識の共有化を図りました。

## 5 その他の事業

2003年度は、C-STEPの組織活動や受託事業、調査研究事業として、昨年度に引き続き大阪市の地域就労支援センター支援事業を受託実施するとともに、「第2期評価・検証システム導入検討委員会」を設置し、2002-2006年度の5年間の実績を評価対象とする「第2期会員企業貢献度評価制度」をスタートすることを決定しました。また、地域就労支援事業で市町村が実施するフェア等に職員を派遣するなどの連携協力を行いました。

### (1) 地域就労支援センター支援事業

2年目を迎えた地域就労支援事業において、昨年度に引き続き大阪市から地域就労支援センターの運営事業を受託し、事業実施しました。

<全体の集約は資料集に掲載>

## (2) 会員顕彰・認証事業

まず、2003年の総会で、設立から21年間の会員企業の取り組みを評価し94社を表彰しました。以後、これからの評価について検討をするために、第2期評価・顕彰システム導入委員会を設置し協議・検討を進めてまいりました。その結果、実績の評価期間を2002年4月から2007年3月末に設定し、本総会の決議を経て第2期会員企業貢献度評価制度をスタートさせます。

## (3) 受託調査研究事業

大阪府地域就労支援ネットワーク強化事業、大阪市若年者中途退学者に関する企業実体調査事業等を受託し、引き続き地域就労支援事業の課題把握と、C-STEPの連携について調査・研究を実施しました。

## (4) 職域開発システム実践委員会推進事業

「地域仕事づくりフェア」の実施に向け、NPO・社会福祉法人施設・ワーカーズなど、地域で根ざす取り組みについての情報収集のため、地域仕事づくりフェア実行委員会のワーキング会議より訪問調査を実施しました。

## (5) 地域就労支援事業連携事業

枚方市(2003年10月16日)と摂津市(2004年3月10日)で開催しました就職合同面接会での職業相談(面接・履歴書指導)で、C-STEP職員を派遣しました。

## (6) 人材開発システム実践委員会推進事業

人材スキルアップコースを体系的に、かつ実践的に策定するために会員企業による人材養成策定委員会(ワーキンググループ)を設置し、カリキュラム部会と運営部会のもと、具体的な運営方法、カリキュラムを決定し、最終的には事業への受講者の職業スキルの習得と就職の結びつけを最終目標に実施計画の作成を行いました。

## (7) 母子家庭就労・自立支援センター事業連携事業

大阪府等と連携し、「シングルマザー応援企画」(2003年12月、2004年1月、2月と3回の連続講座)を実施しました。

## 2003 年度大阪市地域就労支援センター事業報告書 (案)

### ○コーディネーター活動推進事業

#### ・雇用・就労支援相談(別添資料参照)

市内 15 ヶ所にて巡回相談を実施し、相談開設総回数は 1,223 回でした。場所の内訳と相談日・開設回数は、東淀川区の飛鳥人権文化センター(火・木曜)90 回・日之出人権文化センター(水・金曜)102 回・南方人権文化センター(火・木曜)52 回、淀川区の加島人権文化センター(火・木曜)49 回、旭区の生江人権文化センター(火・金曜)114 回・両国人権文化センター(水・木曜)94 回、城東区のクレオ大阪東(第 2・4 金曜)24 回、此花区のクレオ大阪西(第 1・3 水曜)21 回、中央区のアピオ大阪(第 1・3 火曜)26 回、浪速区の浪速人権文化センター(水・金曜)88 回、西成区の西成人権文化センター(火・木曜)88 回、東住吉区の矢田人権文化センター(水・金曜)105 回、住吉区の住吉人権文化センター(火・木曜)118 回・浅香人権文化センター(水・金曜)54 回、平野区の平野人権文化センター(水・木曜)86 回となっています。その他に 15 ヶ所以外の市内や電話・電子相談など、112 回相談開設しました。

総来談者件数は 2,693 件で、そのうち新規来談者件数は 907 件、再来談者件数は 1,786 件(電話・電子相談を含む。重複者有り)でした。これを属性別で見ると、若年者 435 件・中高年齢者 1,111 件・母子家庭の母親等 238 件・障害者 232 件・その他 677 件となっています。

支援メニューの提供総件数は 2,142 件で、インターネットでの求人検索・就業体験会・委託訓練・カウンセリング・C-STEP 事業・緊急雇用・他機関への誘導・就職活動アドバイスなど多岐に渡っています。他機関への誘導は、支援方策検討会へ 0 件、母子家庭等就業・自立支援センターへ 0 件・障害者就業・生活支援センターへ 5 件・中高年就職支援センターへ 11 件・その他の機関へ 70 件でした。来談者のうち就労を把握することができたのは、133 人でした。

#### ・雇用・就労支援相談データベース

雇用・就労支援相談をデータベース化し、就労をなんらかの形で阻害している内容の抽出や適切なサポートプランの作成につなげることを目的に、データベースを構築しました。2004 年度から本格稼働しています。

### ○コーディネーターの養成研修(別添資料参照)

・地域就労支援コーディネーター研修会(全 3 回)、労働相談関係機関担当者等実務研修(全 4 回)に参加しました。他に新任のコーディネーターは、C-STEP 実施コーディネーター養成研修(全 10 回)と、労働相談関係機関担当者等基礎研修(全 5 回中 2 回)に参加しました。

他にも随時、協力機関や施設などへの見学や研修を行ないました。

### ○総合運営事業

#### ・周知活動について(別添資料参照)

大阪市地域就労支援センター事業のチラシ(22,000 枚)とポスター(800 枚)を作成し、協力機関や各公共施設、会議の場などで配布・掲示し、大阪市地域就労支援センターについての周知を行ないました。

それとは別に、企業向けのポスター(1,100 枚)を作成し C-STEP の会員企業へ郵送し周知に努めました。

そのほか独自の WEB サイト作成に向けて準備しています。ドメインの取得、コンテンツの内容決定・作成を行い、2004 年度の 5 月の公開を予定しています。

### ○雇用・就労創出事業

#### ・就業体験会(別添資料参照)

この事業の目的は、支援対象者(サポートプラン作成者)の就労意欲を高め、就職してから生じる職種や仕事内容のミスマッチを事前に防止することであり、企業の多大な協力のもとで実現しました。

この事業の体制は、会社概要や仕事内容についての説明、職場の様子を見学、実際に体験するというものです。実際の職場の見学や、日頃はなかなか聞く事ができない人事担当者への質問ができる機会を提供することによって支援対象者はその業種や仕事に理解を得ることができ、自分が想定していなかった職場で働くことへの可能性を探る場ともなるので職域を広げて就職活動することにつながっていきます。

3社(大代興業株式会社・株式会社美交工業・財団法人関西空港調査会)の企業に協力していただき、清掃・施設管理・アンケート調査の業務について8回の就業体験会を実施し、29人の支援対象者が参加しました。

・ハローステップ求職者応援ひろば(別添資料参照)

9月から2月にかけて大阪市内の西成をのぞく各人権文化センター11館で11日間と西成区民センターで2日間の計13日間実施しました。

この事業は、地域就労支援事業の周知と特だし雇用・就労支援相談事業(新規相談者の獲得)として、重点対象者(母子家庭の母・若年層・雇用保険の未加入事業所に従事する労働者)へのきめ細かな相談を行なうことを目的として開催されました。

設置ブース(支援メニュー)の内容としては、開催区での特徴を生かし少しずつ異なる部分もありますが、基本的には面接基礎マナー講座・地域就労支援ブース・職業安定所・求人票ブース・情報発信ブース・パソコン検索ブース・パネル展示の7つのブースで運営しました。ブースの中では、他機関から多数協力・参加を得ることができ、より専門的な相談が行なわれました。

総来場者数は332名、新規相談者は165名でした。

○職業能力開発事業

・能力開発プログラム(愛称:お仕事トレーニング)(別添資料参照)

このプログラムは、対象者の年齢を30才前半までとし、その中で、希望職種が決まらずに来談の回数ばかりが増えている人、来談はするが求職活動(面接の取り付けや、受験の実施)を行っている様子がない人を対象とし、支援対象者が自分自身の力で希望職種を選択し、自主的に求職活動を行なえるようにという目的で、プレ実施(6月～8月)と第一回(12月～1月)の計二回実施しました。

内容は、パソコンの基本操作(WORD・EXCELを含む)・社会保障や労働法など就労した後に必要な知識・面接の意義を考えたり、コミュニケーションをよりスムーズにするために面接官側と面接される側に分かれてのシミュレーション・希望職種をしぼるために、興味のある仕事内容を調べ発表・グループによるハローワークでの求職活動・C-STEPの就業体験会や、就職支援セミナーへの参加・自分の現状のまとめと振り返りなどのプログラムを週3～4日でスケジュールを組んで行ないました。

プレ実施は4名・第一回は2名の計6名が参加しました。その後、4名は短期就労なども含め就労しています。

・求職活動支援プログラム

このプログラムは緊急地域雇用創出特別基金事業を活用し、仕事をして、ある一定の収入を得ながら週一回のトレーニングをし、仕事に関する知識を身につけて一日も早く就職することを目的とし、11月から3月末までの約5ヶ月実施しました。トレーニングは8～10名で行いグループでハローワークへ行き求人検索をする、履歴書を書く、面接の練習をする、社会保障や労働契約についての知識を身につける、インターネットの使い方を知るなどを実施しました。

また職歴の棚卸をしたり、自分に関係する福祉制度について自主的に調べる時間をもうけたり、コミュニケーションの練習をしたりと、個別の事情に応じた対応も行いました。

このプログラムは就職が決まった時点で終了となり、次の支援対象者が途中から参加するというシステムになっています。参加人数は全部で19人でした。(うち5名が就職し終了しました。)

## 2003年度事業日誌

日時	詳細	面会者
2003/4/9	職場適応	株式会社日建設計
2003/4/10	緊急雇用事業の報告及び精算に関する協議	大阪府
2003/4/17	職場適応 同企連第26回総会	堺市人権協会
2003/4/18	職場適応 会計監査	株式会社日建設計 種坂、松村監事
2003/4/22	第4回C-STEP評価・顕彰システム導入検討委員会	
2003/4/23	新規入会ガイダンス実施	
2003/4/24	市町村就労支援ケース会議へ参画	和泉市
2003/4/25	第1回理事会	
2003/4/29	熱と光の会第21回総会	
2003/4/30	監事就任承諾書の手続き説明	株式会社三井住友銀行
2003/5/2	求人情報カード受理ケース会議	積水ハウス株式会社
2003/5/8	職場適応	近畿工業株式会社
2003/5/9	求人情報カード受理ケース会議	大阪石油化学株式会社
2003/5/12	第1回コーディネーター養成講座企画委員会	
2003/5/13	個別相談	安治川鉄工株式会社
2003/5/19	2003年度通常総会 第2回理事会	浪速人権文化センター
2003/5/21	職場適応 大阪府就労支援ケース連絡協議会(第1回)	ダイハツ工業株式会社 大阪府
2003/5/27	福祉労働ゾーン事業説明会	
2003/5/28	第1回地域就労支援事業推進会議 求人情報カード受理ケース会議	八尾市 株式会社損害保険ジャパン
2003/5/29	個別相談 個別相談	株式会社栗本鐵工所 安治川鉄工株式会社
2003/5/30	市町村就労支援ケース会議へ参画 個別相談 個別相談	和泉市 大阪石油化学株式会社 株式会社損害保険ジャパン
2003/6/2	個別相談 求人情報カード受理ケース会議 個別相談 個別相談	積水ハウス株式会社 株式会社損害保険ジャパン 西日本旅客鉄道株式会社 株式会社栗本鐵工所
2003/6/3	地域就労支援事業サポート企業の仕事情報提供 S. V事業連携・市町村訪問	株式会社美交工業 摂津市
2003/6/5	S. V事業連携・市町村訪問 S. V事業連携・市町村訪問	枚方市 高槻市
2003/6/6	S. V事業連携・市町村訪問 S. V事業連携・市町村訪問	寝屋川市 大東市
2003/6/9	S. V事業連携・市町村訪問	和泉市
2003/6/11	S. V事業連携・市町村訪問 就職マッチング事業「職場見学会」実施	茨木市 株式会社損害保険ジャパン
2003/6/12	大阪府病院協会・C-STEP事業説明 S. V事業連携・市町村訪問 S. V事業連携・市町村訪問	門真市 富田林市
2003/6/16	S. V事業連携・市町村訪問 S. V事業連携・市町村訪問	泉佐野市 松原市
2003/6/17	就職マッチング事業「職場見学会」実施 個別相談 個別相談	株式会社栗本鐵工所 三菱マテリアル株式会社 稲畑産業株式会社
2003/6/18	第1回人材システム策定委員会ワーキンググループ開催 職場適応 個別相談	倉敷紡績株式会社 西日本電信電話株式会社
2003/6/19	職場適応	コスモ警備保障株式会社
2003/6/20	個別相談 個別相談	西日本旅客鉄道株式会社 ダイハツ工業株式会社

2003年度事業日誌

日時	詳細	面会者
2003/6/23	社会福祉法人へのC-STEP事業説明	
2003/6/24	第1回地域就労支援事業推進協議会打合せ参加 S. V事業連携・市町村訪問	大阪府 貝塚市
2003/6/30	個別相談	株式会社日本アクセス
2003/7/1	S. V事業連携・市町村訪問	八尾市
2003/7/2	大阪府病院協会へのC-STEP事業説明	
2003/7/3	人材開発システム策定会議(第3回ワーキング会議)開催	
2003/7/4	大阪府就労支援ケース連絡協議会(第2回)	大阪府
2003/7/7	人材開発システム策定会議(第4回ワーキング会議)開催	
2003/7/9	個別相談	株式会社クボタ
2003/7/11	アウトソーシングマッチングフェア事業調整会議	
2003/7/14	求人情報カード受理ケース会議 S. V事業連携・市町村訪問	株式会社クボタ 岬町
2003/7/15	個別相談	西日本電信電話株式会社
2003/7/18	個別相談	住生コンピューターサービス株式会社
2003/7/22	個別相談 個別相談	大倉建設株式会社 日本山村硝子株式会社
2003/7/23	「地域仕事づくりフェア」ワーキング S. V事業連携・市町村訪問 求人情報カード受理ケース会議 求人情報カード受理ケース会議	堺市 積水ハウス株式会社 大倉建設株式会社
2003/7/24	市町村就労支援ケース会議へ参画	和泉市
2003/7/31	「地域仕事づくりフェア」ワーキング	
2003/8/1	求人情報カード受理ケース会議 個別相談	株式会社クボタ 大倉建設株式会社
2003/8/4	大阪府就労支援ケース連絡協議会(第3回)	大阪府
2003/8/7	「地域仕事づくりフェア」ワーキング 人材開発養成事業「就業体験会」実施	西日本電信電話株式会社
2003/8/12	「地域仕事づくりフェア」ワーキング	
2003/8/18	大阪府私立病院協会・大阪府医療法人協会へのC-STEP事業説明 求人開拓専門員研修	私立病院協会
2003/8/19	個別相談	株式会社大洋工作所
2003/8/21	個別相談	富士火災海上保険株式会社
2003/8/26	就職マッチング事業「職場見学会」実施	積水ハウス株式会社
2003/8/29	求人開拓専門員研修 市町村就労支援ケース会議へ参画	和泉市
2003/9/1	個別相談 個別相談	サンスター株式会社 イトキン株式会社
2003/9/2	個別相談	大磯産業株式会社
2003/9/3	大阪府就労支援ケース連絡協議会(第4回) 精神病院協会へのC-STEP事業説明	大阪府
2003/9/4	求人情報カード受理ケース会議	西日本電信電話株式会社
2003/9/5	地域労働ネットワーク雇用対策推進部合同会議・C-STEP事業説明	大阪府
2003/9/8	C-STEP事業説明・市町村個別訪問 就職マッチング事業「職場見学会」実施	羽曳野市 近畿日本鉄道株式会社
2003/9/9	人材スキルアップ事業・市町村へのパンフ配布作業 人材開発養成事業「ジョブトレーニングコース」説明会 個別相談	イトキン株式会社 株式会社日本旅行
2003/9/10	C-STEP事業説明・市町村個別訪問 C-STEP事業説明・市町村個別訪問 C-STEP事業説明・市町村個別訪問 S. V事業連携・市町村訪問 求人情報カード受理ケース会議	寝屋川市 大東市 八尾市 藤井寺市 稲畑産業株式会社

## 2003年度事業日誌

日時	詳細	面会者
2003/9/11	S. V事業連携・市町村訪問	能勢町
	S. V事業連携・市町村訪問	豊能町
	C-STEP事業説明・市町村個別訪問	岬町
	C-STEP事業説明・市町村個別訪問	堺市
2003/9/12	個別相談	株式会社ノエビア
	C-STEP事業説明・市町村個別訪問	泉佐野市
	C-STEP事業説明・市町村個別訪問	貝塚市
	熱と光の会第1回役員会	
2003/9/16	個別相談	株式会社ノエビア
	S. V事業連携・市町村訪問	柏原市
2003/9/17	S. V事業連携・市町村訪問	豊中市
2003/9/18	S. V事業連携・市町村訪問	泉南市
2003/9/24	職場適応	倉敷紡績株式会社
	「地域仕事づくりフェア」ワーキング	
	就職マッチング事業「職場見学会」実施	稲畑産業株式会社
2003/9/25	大阪市地域就労支援センター主催ハローステップ参加	人権文化センター
	S. V事業連携・市町村訪問	吹田市
2003/9/26	市町村就労支援ケース会議へ参画	和泉市
	S. V事業連携・市町村訪問	忠岡町
	S. V事業連携・市町村訪問	島本町
	S. V事業連携・市町村訪問	大阪狭山市
2003/9/30	S. V事業連携・市町村訪問	河内長野市
2003/10/1	個別相談	カネボウ株式会社
2003/10/2	医療法人加入勸奨	医療法人社団有隣会東大阪病院
	医療法人加入勸奨	盛和会本田病院
	社会福祉法人加入勸奨	大阪府済生会野江病院
2003/10/3	S. V事業連携・市町村訪問	箕面市
2003/10/6	「地域仕事づくりフェア」ワーキング	
	人材開発養成事業「人材スキルアップコース」職場見学	関西ペイント株式会社
	人材開発養成事業「人材スキルアップコース」職場見学	株式会社資生堂
2003/10/7	雇用問題研究会	リバティおおさか
	個別相談	大和ハウス工業株式会社
	大阪府就労支援ケース連絡協議会(第5回)	大阪府
2003/10/9	S. V事業連携・市町村訪問	富田林市
2003/10/10	個別相談	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
	求人情報カード受理ケース会議	株式会社日本システムディベロップメント
2003/10/14	個別相談	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
	人材開発スキルアップコース職場実習開始	株式会社ダイエー
	S. V事業連携・市町村訪問	豊中市
2003/10/16	市町村連携事業・枚方市主催合同面接会へ参加	枚方市
2003/10/17	求人情報カード受理ケース会議	阪神高速道路公園
2003/10/24	S. V事業連携・市町村訪問	松原市
2003/10/27	職場適応	双日株式会社
	個別相談	株式会社日本アクセス
	「地域仕事づくりフェア」ワーキング	
	人材開発養成事業「就業体験会」実施	積水ハウス株式会社
2003/10/30	第3回理事会	
	個別相談	倉敷紡績株式会社
2003/10/31	求人情報カード受理ケース会議	三菱マテリアル株式会社
	市町村就労支援ケース会議へ参画	和泉市
2003/11/4	個別相談	大同生命保険株式会社
	求人情報カード受理ケース会議	日本山村硝子株式会社
2003/11/5	個別相談	株式会社日本アクセス
	「地域仕事づくりフェア」ワーキング	
2003/11/10	就職マッチング事業「職場見学会」実施	日本生命保険相互会社
	個別相談	関西電力株式会社
	「地域仕事づくりフェア」ワーキング	
	個別相談	ダイキン工業株式会社

2003年度事業日誌

日時	詳細	面会者
2003/11/12	個別相談	株式会社日本アクセス
2003/11/13	求人情報カード受理ケース会議	イオン株式会社
	個別相談	株式会社日本システムディベ ロップメント
2003/11/14	人材開発養成事業「就業体験会」実施	株式会社日本システムディベ ロップメント
2003/11/17	大阪府就労支援ケース連絡協議会(第6回)	大阪府
	求人情報カード受理ケース会議	関西電力株式会社
	「地域仕事づくりフェア」ワーキング	
2003/11/18	和泉市就職情報フェアへ出席	和泉市
2003/11/25	「地域仕事づくりフェア」ワーキング	
	熱と光の会ニュースの発送作業	
2003/11/27	個別相談	福井製作所
	就職マッチング事業「職場見学会」実施	イオン株式会社
	羽曳野市求人フェアへ参画	羽曳野市
2003/12/1	「地域仕事づくりフェア」ワーキング	
	個別相談	株式会社日本旅行
2003/12/2	就職マッチング事業「職場見学会」実施	株式会社日本旅行
2003/12/3	個別相談	大倉建設株式会社
2003/12/4	個別相談	山九株式会社
	就職マッチング事業「職場見学会」実施	大同生命保険株式会社
	個別相談	株式会社アプラス
	求人情報カード受理ケース会議	カネボウ株式会社
2003/12/8	大阪府就労支援ケース連絡協議会(第7回)	大阪府
	個別相談	サンスター株式会社
2003/12/9	職場適応	倉敷紡績株式会社
2003/12/10	医療法人加入勸奨	医療法人松徳会松谷病院
	医療法人加入勸奨	寝屋川ナトリウム
	医療法人加入勸奨	特定医療法人三上会総合病 院・東香里病院
2003/12/11	医療法人加入勸奨	白井病院
	医療法人加入勸奨	紀泉病院
	医療法人加入勸奨	真城病院
	就職マッチング事業「職場見学会」実施	住友電気工業株式会社
2003/12/12	就職マッチング事業「職場見学会」実施	阪神高速道路公団
	医療法人加入勸奨	与田病院
2003/12/15	個別相談	新日本石油精製株式会社
	「地域仕事づくりフェア」ワーキング	
	個別相談	株式会社レナウン
	S. V事業連携・市町村訪問	交野市
2003/12/16	個別相談	松尾電機株式会社
2003/12/17	企画会議	
2003/12/18	人材開発養成事業「就業体験会」実施	株式会社ノエビア
	就職マッチング事業「職場見学会」実施	大倉建設株式会社
	第2回地域就労支援推進協議会	
2003/12/19	人材開発養成事業「就業体験会」実施	株式会社日本アクセス
	職場適応	倉敷紡績株式会社
2003/12/22	人材開発養成事業「就業体験会」実施	日本山村硝子株式会社
2003/12/24	個別相談	コスモ警備保障株式会社
2004/1/6	個別相談	社会福祉法人大阪府社会福祉 事業団
2004/1/7	個別相談	象印マホービン株式会社
2004/1/8	個別相談	三菱マテリアル株式会社
	個別相談	カネボウ株式会社
	個別相談	医療法人豊岳会南大阪病院
2004/1/9	職場適応	双日株式会社
	地域仕事づくりフェア出展者説明会	
2004/1/13	就職マッチング事業「職場見学会」実施	安治川鉄工株式会社
2004/1/14	人材開発養成事業「ジョブトレーニングコース」説明会	西日本旅客鉄道株式会社

## 2003年度事業日誌

日時	詳細	面会者
2004/1/15	就職マッチング事業「職場見学会」実施	医療法人景岳会南大阪病院
2004/1/16	大阪府就労支援ケース連絡協議会(第8回)	大阪府
	人材開発養成事業「就業体験会」実施	関西電力株式会社
2004/1/20	C-STEP事業説明・市町村個別訪問	枚方市
	人材開発養成事業「就業体験会」実施	キッコーマン株式会社
	求人情報カード受理ケース会議	大和ハウス工業株式会社
2004/1/21	個別相談	摂津水都信用金庫
2004/1/22	個別相談	双日株式会社
2004/1/23	第1回地域就労支援事業バックアップ機能検討委員会	
	医療法人加入勸奨	医療法人敬寿会吉村病院
	医療法人加入勸奨	丹比荘病院
	医療法人加入勸奨	汐ノ宮温泉病院
2004/1/25	泉州シングルマザー応援セミナー運営協力	
2004/1/27	個別相談	サンスター株式会社
	人材開発養成事業「就業体験会」実施	サンスター株式会社
	人材開発養成事業「就業体験会」実施	株式会社レナウン
	医療法人加入勸奨	医療法人啓人会咲花病院
	医療法人加入勸奨	医療法人和泉会和泉丘病院
	医療法人加入勸奨	医療法人聖志会泉州病院
	医療法人加入勸奨	医療法人貴生会和泉中央病院
	医療法人加入勸奨	新しいすみ病院
	人材開発養成事業「人材スキルアップコース」職場見学	三菱マテリアル株式会社
	就職マッチング事業「職場見学会」実施	サンスター株式会社
	S・V事業連携・市町村訪問	藤井寺市
2004/1/28	人材開発養成事業「就業体験会」実施	株式会社レナウン
	人材開発養成事業「就業体験会」実施	株式会社クボタ
	S・V事業連携・市町村訪問	大阪狭山市
2004/1/29	S・V事業連携・市町村訪問	柏原市
2004/1/30	医療法人加入勸奨	医療法人好寿会美原病院
	医療法人加入勸奨	医療法人サチカム会三国ヶ丘病院
	医療法人加入勸奨	医療法人以和貴会金岡中央病院
	医療法人加入勸奨	医療法人六三会大阪さやま病院
	医療法人加入勸奨	医療法人杏和会阪南病院
	S・V事業連携・市町村訪問	東大阪市
2004/2/2	人材開発養成事業「人材スキルアップコース」職場見学	イオン株式会社
	人材開発養成事業「人材スキルアップコース」職場見学	株式会社クボタ
2004/2/3	個別相談	マツダ株式会社
	個別相談	関西国際空港株式会社
2004/2/4	人材開発養成事業「就業体験会」実施	株式会社南都銀行
	個別相談	住友製菓株式会社
2004/2/6	個別相談	関西国際空港株式会社
2004/2/9	個別相談	学校法人大阪工大摂南大学
	求人情報カード受理ケース会議	三菱マテリアル株式会社
2004/2/10	個別相談	持田製薬株式会社
2004/2/12	個別相談	財団法人聖バルナバ病院
	S・V事業連携・市町村訪問	大東市
2004/2/13	大阪府就労支援ケース連絡協議会(第9回)	大阪府
2004/2/17	地域仕事づくりフェア	ヒューマインド
	求人情報カード受理ケース会議	サンスター株式会社
	就職準備・離転職セミナー運営協力	
2004/2/18	就職マッチング事業「職場見学会」実施	新光証券株式会社
	S・V事業連携・市町村訪問	松原市
2004/2/19	職場適応	大阪ガス株式会社
2004/2/20	S・V事業連携・市町村訪問	河内長野市
2004/2/23	人材開発養成事業「就業体験会」実施	森下仁丹株式会社
2004/2/24	就職マッチング事業「職場見学会」実施	三菱マテリアル株式会社
2004/2/25	人材開発養成事業「就業体験会」実施	学校法人大阪工大摂南大学
2004/2/27	市町村就労支援ケース会議へ参画	和泉市
2004/2/29	泉州シングルマザー応援セミナー運営協力	

## 2003年度事業日誌

日時	詳細	面会者
2004/3/1	個別相談	大倉建設株式会社
2004/3/2	「地域仕事づくりフェア」ワーキング	
2004/3/4	人材開発養成事業「ジョブトレーニングコース」説明会	大倉建設株式会社
2004/3/5	就職マッチング事業「職場見学会」実施	全日本空輸株式会社
2004/3/9	就職マッチング事業「職場見学会」実施	JFEスチール株式会社
2004/3/10	市町村連携事業・摂津市主催就職フェアへ参画	
2004/3/11	(仮称)精神障害者雇用研究会啓発ビデオ第2回企画会議	
2004/3/12	市町村就労支援ケース会議へ参画	松原市
2004/3/15	「地域仕事づくりフェア」ワーキング	
2004/3/16	人材開発養成事業「就業体験会」実施	住友商事株式会社
	S.V事業連携・市町村訪問	松原市
2004/3/19	個別相談	医療法人寺西報恩会長吉総合病院
	個別相談	大和ハウス工業株式会社
	S.V事業連携・市町村訪問	大東市
2004/3/22	人材開発養成事業「就業体験会」実施	大和ハウス工業株式会社
	個別相談	象印マホービン株式会社
2004/3/23	個別相談	株式会社資生堂
	障害者の雇用を考える研修会へ運営協力	国際交流センター
2004/3/24	就職マッチング事業「職場見学会」実施	持田製薬株式会社
2004/3/25	市町村就労支援ケース会議へ参画	和泉市
	就職マッチング事業「職場見学会」実施	ダイキン工業株式会社
2004/3/26	第4回理事会	
2004/3/29	人材開発養成事業「就業体験会」実施	松下ライフエレクトロニクス株式会社関西支社
	S.V事業連携・市町村訪問	八尾市
	S.V事業連携・市町村訪問	柏原市
2004/3/30	就職マッチング事業「職場見学会」実施	JFEスチール株式会社
2004/3/31	就職マッチング事業「職場見学会」実施	サンスター株式会社

2004年度退会企業 19社

	会員No.	企業名
1	0015	株式会社南地大和屋
2	0049	オーツタイヤ株式会社
3	0086	宝塚造形芸術大学
4	0277	和光電気株式会社
5	0278	日商岩井株式会社
6	0295	株式会社日産サティオ大阪
7	0324	株式会社阪急共栄物産
8	0396	安田生命保険相互会社
9	0477	関西たばこサービス株式会社
10	0493	財団法人大阪府建設監理協会
11	0513	財団法人大阪府私学振興会
12	0616	三木産業株式会社
13	0642	深本興産株式会社
14	0784	泉証券株式会社
15	0795	松下エコシステムズ株式会社
16	0821	財団法人大阪勤労者職業福祉センター
17	0855	シャロンインターナショナル株式会社
18	0864	新日本石油化学株式会社
19	0898	株式会社廣濟堂

	会員No.	会員名
1	1109	財団法人大阪市勤労福祉文化協会
2	1110	財団法人大阪市環境保健協会
3	1111	財団法人大阪市都市工学情報センター
4	1112	N T T 西日本大阪病院
5	1113	社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会野江病院
6	1114	医療法人きっこう会多根病院
7	1115	医療法人社団有隣会
8	1116	医療法人泰仁会白山病院
9	1117	大阪市土地開発公社
10	1118	社会福祉法人大阪社会医療センター
11	1119	大阪市信用保証協会
12	1120	財団法人大阪市都市型産業振興センター
13	1121	財団法人大阪国際経済振興センター
14	1122	財団法人大阪市おとしより健康センター
15	1123	財団法人大阪市都市建設技術協会
16	1124	財団法人大阪市美術振興協会
17	1125	財団法人大阪市立大学医学振興協会
18	1126	財団法人大阪市立大学後援会
19	1127	財団法人大阪市建築技術協会
20	1128	財団法人大阪市消防振興協会
21	1129	財団法人大阪市救急医療事業団
22	1130	財団法人地球環境センター
23	1131	財団法人大阪城ホール
24	1132	大阪地下街株式会社
25	1133	財団法人大阪港埠頭公社
26	1134	社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会茨木病院
27	1135	社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会泉尾第二病院
28	1136	医療法人以和貴会金岡中央病院
29	1137	財団法人大阪府水道サービス公社
30	1138	医療法人松柏会榎阪病院
31	1139	学校法人エール学園
32	1140	医療法人河崎会水間病院
33	1141	医療法人淳康会堺近森病院
34	1142	医療法人三和会永山病院
35	1143	医療法人河崎病院
36	1144	医療法人清翠会
37	1145	医療法人歓喜会
38	1146	社会福祉法人天心会小阪病院
39	1147	医療法人長尾会寝屋川サナトリウム
40	1148	医療法人光愛会光愛病院
41	1149	医療法人永広会
42	1150	医療法人養心会国分病院
43	1151	医療法人清風会茨木病院
44	1152	医療法人生長会
45	1153	医療法人幸仁会阪本病院
46	1154	医療法人丹比荘丹比荘病院
47	1155	医療法人白卵会白井病院
48	1156	医療法人西浦会京阪病院
49	1157	医療法人東和会
50	1158	医療法人美杉会
51	1159	社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会吹田病院
52	1160	医療法人田村会貝塚中央病院
53	1161	社会福祉法人成光苑
54	1162	財団法人大阪市下水道技術協会
55	1163	医療法人北斗会
56	1164	財団法人大阪府スポーツ教育振興財団

第3号議案

---

---

2003年（平成15年）度決算報告の件

---

---

2003年（平成15年）度一般会計

2003年（平成15年）度特別会計

## 2003年(平成15年)度 一般会計収支計算書(案)

(2003年4月1日から2004年3月31日まで)

## 1. 収入の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
会費		60,740,000	1,144,000	61,884,000	61,884,000	0	
	企業会費	57,980,000	1,144,000	59,124,000	59,124,000	0	4,548口
	市町村会費	2,400,000	0	2,400,000	2,400,000	0	43市町村
	団体会費	360,000	0	360,000	360,000	0	3団体
補助金		60,000,000	14,550,000	74,550,000	74,550,000	0	
	大阪府補助金	36,000,000	0	36,000,000	36,000,000	0	
	大阪市補助金	24,000,000	0	24,000,000	24,000,000	0	
	大阪府市受託収入	0	14,550,000	14,550,000	14,550,000	0	
繰入金収入		6,000,000	△ 6,000,000	0	0	0	
	人材養成基金積立金	6,000,000	△ 6,000,000	0	0	0	
特定預金取崩収入		5,000,000	273,000	5,273,000	5,272,736	264	
	退職給与引当預金	0	5,273,000	5,273,000	5,272,736	264	
	基金積立金	5,000,000	△ 5,000,000	0	0	0	
雑収入	雑収入	100,000	△ 73,000	27,000	19,067	7,933	
当期収入合計(A)		131,840,000	9,894,000	141,734,000	141,725,803	8197	
前期繰越収支差額		60,000	79,000	139,000	139,997	△ 997	
収入合計(B)		131,900,000	9,973,000	141,873,000	141,865,800	7,200	

## 2. 支出の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業費		94,995,000	3,115,000	98,110,000	98,090,398	19,602	
	就職マッチング事業費	22,455,000	△ 626,000	21,829,000	21,828,409	591	
	人材開発養成事業費	31,295,000	△ 4,857,000	26,438,000	26,437,993	7	
	雇用就労情報提供事業費	22,026,000	△ 2,001,000	20,025,000	20,006,380	18,620	
	職域開発事業費	19,219,000	△ 5,076,000	14,143,000	14,143,000	0	
	大阪府市受託事業費	0	15,675,000	15,675,000	15,674,616	384	
管理費		29,695,000	6,858,000	36,553,000	36,553,000	0	
	役員・職員費	18,451,000	5,419,000	23,870,000	23,869,634	366	
	事務費	8,982,000	△ 396,000	8,586,000	8,586,366	△ 366	
	企画費	2,262,000	1,835,000	4,097,000	4,097,000	0	
特定預金支出		7,210,000	0	7,210,000	7,210,000	0	
	退職給与積立金	2,750,000	△ 88,000	2,662,000	2,739,000	△ 77,000	
	人材養成基金積立金	4,460,000	88,000	4,548,000	4,471,000	77,000	
当期支出合計(C)		131,900,000	9,973,000	141,873,000	141,853,398	19,602	
当期収支差額(A)-(C)		△ 60,000	△ 79,000	△ 139,000	△ 127,595	△ 11,405	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	12,402	△ 12,402	

正味財産増減計算書(案)  
(2003年4月1日から2004年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 増加の部		
1 資産増加額		
退職給与積立金	2,739,000	
人材養成基金積立金	4,471,000	7,210,000
2 負債減少額		
退職給与引当金取崩額	5,272,736	5,272,736
増加額合計		12,482,736
II 減少の部		
1 資産減少額		
当期収支差額	127,595	
退職給与引当金取崩額	5,272,736	5,400,331
2 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	2,739,000	
人材養成基金引当金繰入額	4,471,000	7,210,000
減少額合計		12,610,331
当期正味財産減少額		127,595
前期繰越正味財産額		139,997
期末正味財産合計額		12,402

貸借対照表(案)

(2004年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金	0		未払金	8,581,038	
普通預金	6,321,402		預り金	727,962	
未収金	3,000,000		流動負債合計(D)		9,309,000
流動資産合計(A)		9,321,402	2 固定負債		
2 固定資産			退職給与引当金	37,331,250	
その他の固定資産			人材養成基金引当金	32,818,704	
備品			固定負債合計(E)		70,149,954
退職給与積立金	37,331,250		負債合計(F)=(D)+(E)		79,458,954
人材養成基金積立金	32,818,704		III 正味財産の部		
固定資産合計(B)		70,149,954	正味財産(G)=(C)-(F)		12,402
資産合計(C)=(A)+(B)		79,471,356	負債及び正味財産合計 (F)+(G)		79,471,356

財 産 目 録 (案)  
(2004年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	現金手許有高	0
普通預金	りそな銀行難波支店	6,314,927
	東京三菱銀行難波支店	6,475
未収金		3,000,000
流動資産合計		9,321,402
2 固定資産		
その他の固定資産		
退職給与積立金		
投資有価証券	利付国債5年第14回	14,957,876
定期預金	東京三菱銀行難波支店	10,000,000
	UFJ信託銀行難波支店	10,000,000
普通預金	りそな銀行難波支店	2,370,374
	UFJ信託銀行難波支店	3000
人材養成基金積立金		
投資有価証券	割引商工債券第744号ワリソー	9,991,000
定期預金	りそな銀行難波支店	10,000,000
普通預金	りそな銀行難波支店	12,827,704
固定資産合計		70,149,954
資産合計		79,471,356
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	社会保険料ほか	8,581,038
預り金		727,962
流動負債合計		9,309,000
2 固定負債		
退職給与引当金		37,331,250
人材養成基金引当金		32,818,704
固定負債合計		70,149,954
負債合計		79,458,954
正味財産		12,402

投資有価証券明細書

(2004年3月31日現在)

銘柄	取得日	取得単価 (円)	額面 (千円)	取得価格 (円)	利率 (年%)	償還日	利払月日 (毎年)
利付国債 5年第14回	2002.2.12	99.66	15,000	14,957,876	0.4	2006.6.20	6/20 12/20
割引商工債券 第744号ワリジョー	2004.2.10	99.91	10,000	9,991,000	0.1	2005.2.12	—
合計	—	—	25,000	24,948,876	—	—	—

貸借対照表(案)

(2004年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金		0			
普通預金	12,616,665				
流動資産合計(A)		12,616,665	流動負債合計(D)		0
2 固定資産			2 固定負債		
その他の固定資産			基金準備金	75,133,504	
基金積立金	62,917,376		固定負債合計(E)		75,133,504
固定資産合計(B)		62,917,376			
資産合計(C)=(A)+(B)		75,534,041	負債合計(F)=(D)+(E)		75,133,504
			III 正味財産の部		
			正味財産(G)=(C)-(F)		400,537
			負債及び正味財産合計 (F)+(G)		75,534,041

財 産 目 録 (案)  
(2004年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金	0
普通預金	195,684
	12,409,981
	11,000
流動資産合計	12,616,665
2 固定資産	
その他の固定資産	
基金積立金	
投資有価証券	14,917,500
	17,999,876
定期預金	10,000,000
	10,000,000
	10,000,000
固定資産合計	62,917,376
資産合計	75,534,041
II 負債の部	
1 流動負債	
流動負債合計	0
2 固定負債	
基金準備金	75,133,504
固定負債合計	75,133,504
負債合計	75,133,504
正味財産	400,537

投資有価証券明細書

(2004年3月31日現在)

銘 柄	取得日	取得単価 (円)	額 面 (千円)	取得価格 (円)	利 率 (年%)	償 還 日	利払月日 (毎年)
割引国債 5年第124回	2001.12.18	99.45	15,000	14,917,500	—	2005. 9.20	—
利付国債 5年第17回	2002. 1.25	99.95	18,000	17,999,876	0.5	2006.12.20	6/20 12/20
合 計	—	—	33,000	32,917,376	—	—	—

2003年(平成15年)度 大阪市地域就労支援事業特別会計収支計算書(案)

(2003年4月1日から2004年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業収入		105,302,000	△ 5,014,380	100,287,620	100,287,620	0	
	受託事業収入	105,302,000	△ 5,014,380	100,287,620	100,287,620	0	
特定預金取崩収入		0	280,722	280,722	280,722	0	
	退職給与積立金	0	280,722	280,722	280,722	0	
雑収入		0	2,659	2,659	2,659	0	
	雑収入	0	2,659	2,659	2,659	0	
当期収入合計(A)		105,302,000	△ 4,730,999	100,571,001	100,571,001	0	
前期繰越収支差額		0	0	0	0	0	
収入合計(B)		105,302,000	△ 4,730,999	100,571,001	100,571,001	0	

2. 支出の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業費		8,462,000	19,083,000	27,545,000	27,545,000	0	
	就労支援事業費	8,462,000	19,083,000	27,545,000	27,545,000	0	
管理費		93,292,000	△ 22,103,014	71,188,986	71,188,986	0	
	人件費	81,243,000	△ 17,454,306	63,788,694	63,788,694	0	
	事務費	7,035,000	265,292	7,300,292	7,300,292	0	
	租税公課	5,014,000	△ 4,914,000	100,000	100,000	0	
特定預金支出		3,548,000	△ 1,710,985	1,837,015	1,837,015	0	
	退職給与積立金	3,548,000	△ 1,710,985	1,837,015	1,837,015	0	
当期支出合計(C)		105,302,000	△ 4,730,999	100,571,001	100,571,001	0	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	0	0	

正味財産増減計算書(案)  
(2003年4月1日から2004年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 増加の部		
1 資産増加額		
当期収支差額	0	
退職給与積立金	1,837,015	
2 負債減少額		
退職給与引当金取崩額	280722	
増加額合計		2,117,737
II 減少の部		
1 資産減少額		
退職給与積立金取崩額	280722	
2 負債増加額		
退職給与引当金繰入額	1,837,015	
減少額合計		2,117,737
当期正味財産増加額		0
前期繰越正味財産額		0
期末正味財産合計額		0

貸借対照表(案)

(2004年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
I 資産の部				II 負債の部			
1 流動資産				1 流動負債			
現金	0			未払金	17,881,813		
普通預金	21,772,364			預り金	0		
流動資産合計(A)		21,772,364		流動負債合計(D)		17,881,813	
2 固定資産				2 固定負債			
その他の固定資産				退職給与引当金	3,890,551		
備品	0						
退職給与積立金	0			固定負債合計(E)		3,890,551	
固定資産合計(B)		0		負債合計(F)=(D)+(E)		21,772,364	
資産合計(C)=(A)+(B)		21,772,364		III 正味財産の部			
				正味財産(G)=(C)-(F)		0	
				負債及び正味財産合計		21,772,364	
				(F)+(G)			

財 産 目 録 (案)  
(2004年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金	0
普通預金	21,772,364
現金手許有高	
りそな銀行難波支店	
流動資産合計	21,772,364
2 固定資産	
その他の固定資産	
退職給与積立金	
普通預金	
固定資産合計	
資産合計	21,772,364
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	17,881,813
社会保険料ほか	
預り金	0
流動負債合計	17,881,813
2 固定負債	
退職給与引当金	3,890,551
固定負債合計	3,890,551
負債合計	21,772,364
正味財産	0

2003年(平成15年)度 緊急地域雇用創出特別基金事業特別会計収支計算書(案)

(2003年4月1日から2004年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業収入		28,527,000	28,233,052	56,760,052	56,760,052	0	
	大阪府受託事業収入	21,450,000	0	21,450,000	21,450,000	0	
	大阪市受託事業収入	7,077,000	28,233,052	35,310,052	35,310,052	0	
雑収入		0	405	405	405	0	
	雑収入	0	405	405	405	0	
当期収入合計(A)		28,527,000	28,233,457	56,760,457	56,760,457	0	
前期繰越収支差額		0	0	0	0	0	
収入合計(B)		28,527,000	28,233,457	56,760,457	56,760,457	0	

2. 支出の部

(単位:円)

大科目	中科目	当初予算額	補正予算額	現計予算額	決算額	差異	備考
事業費		24,542,000	22,588,000	47,130,000	47,130,000	0	
	地域就労支援事業費	24,542,000	0	24,542,000	24,542,000	0	
	求人情報活性化事業費	0	22,588,000	22,588,000	22,588,000	0	
管理費		3,985,000	5,645,457	9,630,457	9,630,457	0	
	事務費	3,955,000	5,625,457	9,580,457	9,580,457	0	
	租税公課	30,000	20,000	50,000	50,000	0	
当期支出合計(C)		28,527,000	28,233,457	56,760,457	56,760,457	0	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	0	0	

貸借対照表(案)

(2004年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金	0		未払金	18,198,412	
普通預金	18,198,412				
流動資産合計(A)		18,198,412	流動負債合計(D)		18,198,412
2 固定資産			2 固定負債		
固定資産合計(B)		0	固定負債合計(E)		0
資産合計(C)=(A)+(B)		18,198,412	負債合計(F)=(D)+(E)		18,198,412
			III 正味財産の部		
			正味財産(G)=(C)-(F)		0
			負債及び正味財産合計		
			(F)+(G)		18,198,412

財 産 目 録 (案)  
(2004年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金	現金手許有高 0
普通預金	りそな銀行難波支店 18,198,412
流動資産合計	18,198,412
2 固定資産	
固定資産合計	0
資産合計	18,198,412
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	賃金、労働保険料ほか 18,198,412
流動負債合計	18,198,412
2 固定負債	
固定負債合計	0
負債合計	18,198,412
正味財産	0

第4号議案

---

---

2003年（平成15年）度監査報告の件

---

---

2004年4月23日

社団法人おおさか人材雇用開発人権センター

理事長 松本 隆 様

社団法人おおさか人材雇用開発人権センター

監事 紙屋 秀樹



監事 川島 常紀



監査の結果報告について

民法第59条及び社団法人おおさか人材雇用開発人権センター定款第11条第5項の規定に基づき、2003年度決算状況について監査を実施した結果、いずれも適正であったことを報告いたします。

第5号議案

---

---

役員選任の件

---

---

## 人事異動等に伴う役員の就退任について

### 1. 就 任

役 名	氏 名	団 体 ・ 企 業 名
理 事	荒 木 那 彦	大阪府市長会代表池田市子育て・人権部
理 事	浪 越 稔	大阪府町村長会代表島本町人権推進課
理 事	山 本 憲 治	関西経営者協会
理 事	松 村 重 義	(株) りそな銀行
理 事	稲 田 省 三	積水化学工業 (株)
理 事	黒 田 悦 郎	西日本電信電話 (株)
理 事	安 藤 正 彦	(株) ダイエー
監 事	若 林 常 夫	阪急電鉄 (株)

### 2. 退 任

役 名	氏 名	団 体 ・ 企 業 名
理 事	桶 谷 正 昭	大阪府市長会代表泉佐野市人権推進部
理 事	今 中 弘 臣	大阪府町村長会代表豊能町人権推進課
理 事	大 西 準 一	関西経営者協会
理 事	神 崎 健 一	(株) りそな銀行
理 事	田 中 佐 一 郎	積水化学工業 (株)
理 事	磯 林 市 郎	双日 (株)
理 事	谷 山 泰 一	(株) きんでん
監 事	川 島 常 紀	阪急電鉄 (株)

2003年度～2004年度 社団法人おおさか人材雇用開発人権センター役員名簿

役名	氏名	団体・企業名	役職名
理事長	松本 隆	元 大阪府企画調整部	元 人権室長
副理事長	中本 順一	(社) 大阪市人権協会	理事長
副理事長	荻巢 史恭	近畿日本鉄道(株)	代表取締役副社長
専務理事	小頭 芳明	(株) クボタ	人権啓発部担当部長
常務理事	満 菌 賢 司	(社) おおさか人材雇用開発人権センター	事務局長
理事	堀之内 慎也	大阪府商工労働部	労働政策監
理事	上田 博	大阪府企画調整部	人権室長
理事	一入 靖典	大阪市市民局	市民局長
理事	檜垣 洋次	大阪市市民局	理事
理事	荒木 那彦	大阪府市長会代表池田市	子育て・人権部長
理事	浪越 稔	大阪府町村長会代表島本町	人権推進課長
理事	富田 一幸	(財) 大阪府人権協会	理事
理事	堀川 浩介	大阪商工会議所	理事・総務広報部長
理事	向井 利明	(社) 関西経済連合会	常務理事・事務局長
理事	山本 憲治	関西経営者協会	専務理事
理事	柳瀬 将	大阪企業人権協議会	会長
理事	福島 伸一	松下電器産業(株)	人事グループ グループ マネージャー
理事	松村 重義	(株) りそな銀行	人材サービス部 グループリーダー
理事	稲田 省三	積水化学工業(株)	総務・人事部担当部長
理事	八木 周治	(株) 阪急百貨店	人事室長
理事	木家 正幸	住友金属物流(株)	総務人事部次長
理事	水町 繁	イオン(株)	西日本カンパニー 人権啓発室長
理事	黒田 悦郎	西日本電信電話(株)	人事部人権啓発室 担当課長
理事	安藤 正彦	(株) ダイエー	人事本部採用教育部 (人権啓発推進担当部長)
監事	紙屋 秀樹	(株) 三井住友銀行	人権啓発推進委員会 事務局 上席推進役
監事	若林 常夫	阪急電鉄(株)	人事部長

第6号議案

---

---

2004年（平成16年）度事業計画の件

---

---

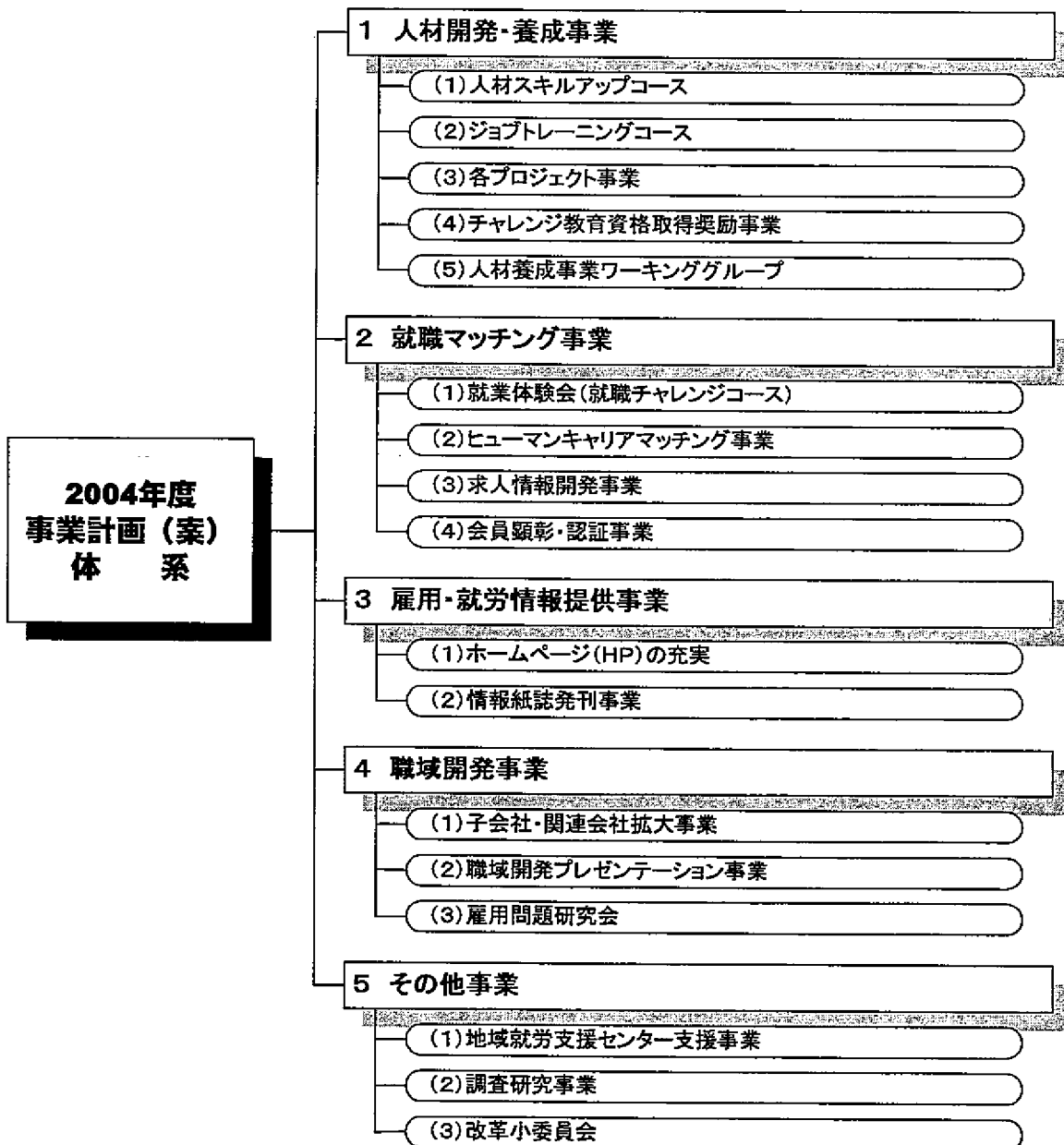
# 2004年(平成16年)度事業計画(案)

## はじめに

日本経済は一部景気に明るさは見られるものの、2004年(平成16年)度も厳しい雇用・失業情勢が続く、とりわけ就職困難者等の雇用・就労は引き続き困難な状況が予想され、地域就労支援事業の必要性、C-STEPの果たすべき役割は高まっています。

地域就労支援事業も今年度で3年目を迎え、大阪府域すべての市町村で本事業が取り組まれる予定になっており、C-STEPに対する期待と責任も大きくなります。

図表1 C-STEPの2004年度事業計画(案)体系



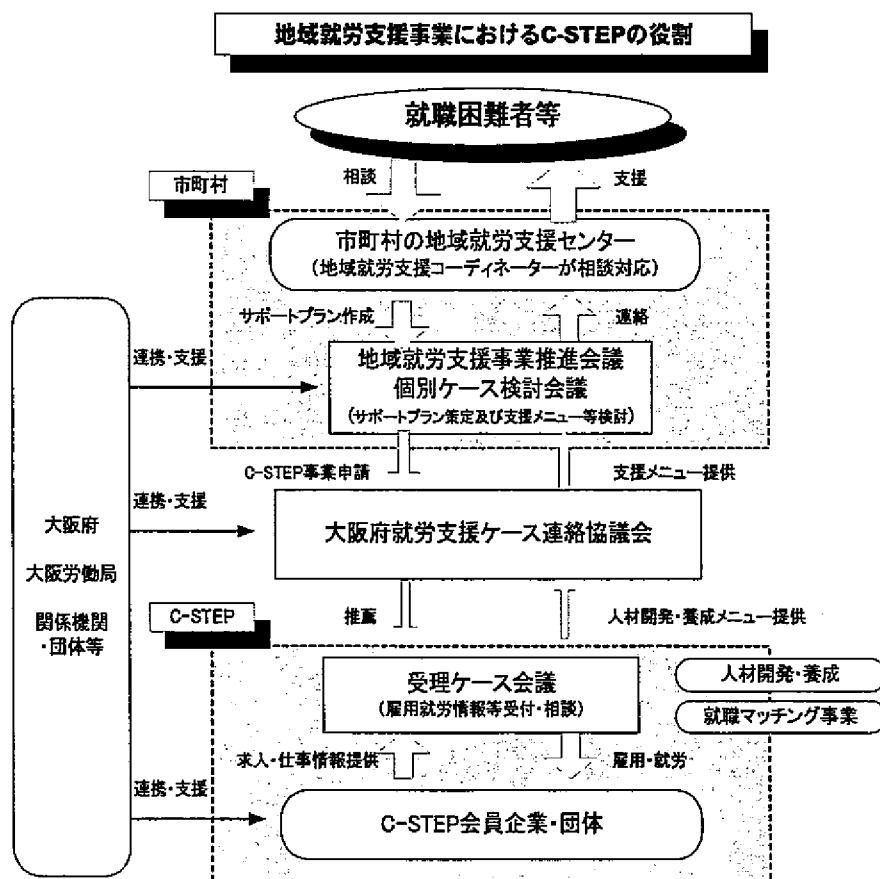
C-STEP は、2002年度の改革において「人間中心の人材開発」を掲げ、就職困難者等の雇用・就労を実現すべく取組みを行ってきました。昨年度は、会員企業・団体の協力の下に、人材開発・養成事業として人材スキルアップコースを開催することができました。また、地域の様々な取組みを支援する「地域仕事づくりフェア」を開始しました。

今年度は、こうした成果を継承発展させていくとともに、新たな事業にも積極的に挑戦し、一人でも多くの就職困難者等の雇用・就労の実現を図っていくことが必要です。また、評価・検証システム導入検討委員会で検討・決定された「会員企業貢献度評価制度」がスタートします。

2002年度の改革を経て更にステップアップし、各市町村長名による申請、さらに大阪府就労支援ケース連絡協議会からの推薦を受けた支援対象者を応援すべく支援メニューの充実を目指していきます。特に人材開発システムに力点を置き、職場実習、就業体験を中心にした教育プログラムを構築していきます。(図表2)

図表1に「C-STEPの2004年度事業計画(案)体系」を示しております。会員企業・団体の相互協力および関係諸機関・団体との緊密な連携の下、着実な事業実施を図っていきます。

図表2 地域就労支援事業におけるC-STEPの役割



## 1 人材開発・養成事業

人材開発・養成事業は、C-STEPの中核的事業です。昨年度は、「人材スキルアップコース」など新たな形で人材開発・養成事業に取組み、求職者や会員企業から一定の評価が得られました。本年度は、こうした成果、到達点を踏まえ、これらの事業を継続発展させていくと同時に、障害者プロジェクトにおいては新たに精神障害者の雇用問題について調査・研究を進めます。また、人材開発・養成事業を円滑に進めていくため、会員企業の皆さまとワーキンググループを設け、課題解決を目指します。

### ①人材スキルアップコース

人材スキルアップコースは、基本的なビジネスマナー修得を中心に年数回実施します。このコースの大きな柱である職場実習は、会員企業の協力が不可欠ですので会員企業のみなさまの積極的な協力をお願いします。

また、業種別人材スキルアップコースを検討するとともに、受講者のニーズに合わせて地域別実施も研究していきます。

### ②ジョブトレーニングコース

ジョブトレーニングコースは、障害者や母子家庭の母親、若年者などの阻害要因別支援プログラムとして実施します。大きく分けて、緊急地域雇用創出特別基金を活用した6ヶ月の雇用・就労訓練による各阻害要因別のプロジェクト事業と、会員企業の短時間労働活用による雇用・就労訓練があります。

「会員企業の短時間労働活用による雇用・就労訓練」は、3～12ヶ月の雇用契約を結び、自己実現・自立に向けた安定就労をめざしたものとしていきます。

### ③各プロジェクト事業

阻害要因別のプロジェクト事業は、昨年度から障害者プロジェクトと女性雇用開発プロジェクト、若年者プロジェクトの3種類のプロジェクト事業を実施し、今年度も継続実施していきます。

障害者プロジェクトは、職場実習モデル事業の成果を反映し更に発展させていきます。また新たに、精神障害者の雇用問題に関して調査・研究事業に着手します。

女性雇用開発プロジェクト事業は、引き続き資格取得や雇用への道筋づくりを行うとともに、母子家庭の自立支援を大阪府と連携して進めます。

若年者プロジェクト事業については、約6ヶ月をめどに職場実習に繋がる「事業所聞き取り調査」を実施し、就労支援していきます。

### ④チャレンジ教育資格取得奨励事業

2003年度に引き続き雇用の安定と就職促進を図るため、資格取得の奨励支援を行います。支援対象者は、国の教育訓練給付制度の受給資格を満たさない者（雇用保険未加入または3年未満の加入者含む）とし、民間教育訓練の受講費用の一部を負担支援します。

### ⑤人材養成事業ワーキンググループ

人材養成事業を円滑に進めるため、企業や行政等の協力を得ながら諸課題について検討するワーキンググループを設置し、課題解決をめざします。

### ⑥就業体験会

人材スキルアップ、ジョブトレーニング修了者を優先に職場見学を実施し、該当者のないときは、「就業体験会」を実施します。なお、「就業体験会」の参加対象者は、大阪府就労支援ケース連絡協議会から申請のあった人です。

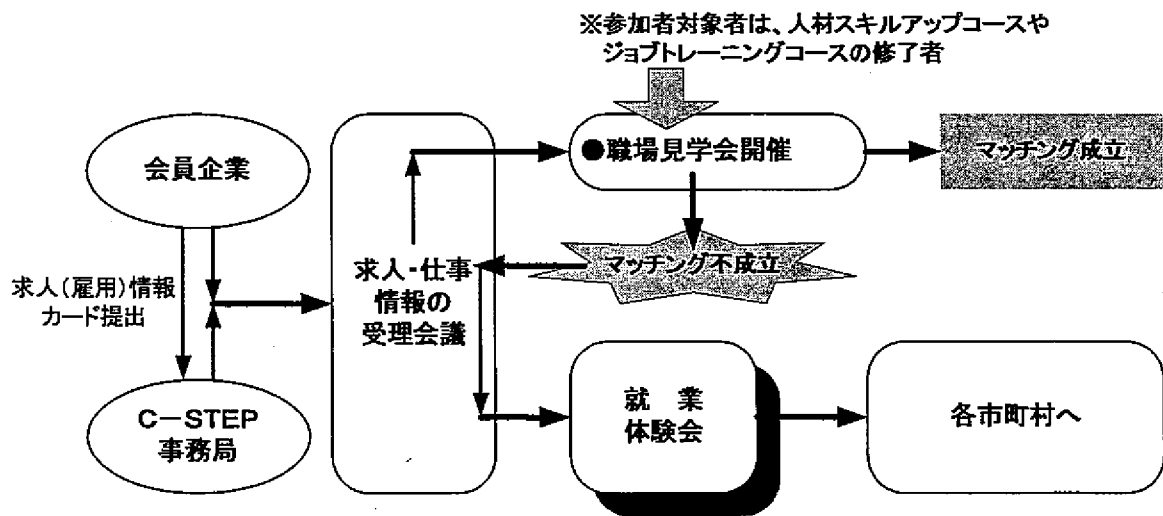
## 2 就職マッチング事業

就職マッチング事業は、人材開発・養成事業や雇用・就労情報提供事業などの出口の問題として非常に重要です。本年度は、昨年度に引き続き企業相談員の会員企業訪問による求人(雇用)情報カードの提供協力の活動を一層充実すると同時に、就職マッチングの向上を図るために、会員企業協力による就業体験会の開催、求職者の継続的できめ細かな雇用・就労への誘導を図るためのキャリアカウンセラーの新たな配置などを進めていきます。

### ①職場見学会

就職へチャレンジする就職困難者等を支援するため、求人(雇用)情報カードを提出していた企業との協力の下に、C-STEP事務局と「仕事情報の受理会議」を行い、人材スキルアップ、ジョブトレーニング修了者を優先に職場見学を実施して頂きます。

図表3 受理会議から職場見学へ



### ②ヒューマンキャリアマッチング事業

人材開発・養成事業の受講者、修了者に対して継続的できめ細かな対応を図り、適切に会員企業への職場見学へ誘導していくことが重要となっています。このため、今年度新たにキャリアカウンセラー1名を配置し、市町村からのキャリアカウンセラー派遣要請にも応えていきます。

### ③求人情報開発事業

C-STEP の人材開発・養成事業の修了者をホームページ（HP）と「ひゅーまんキャリア」に掲載し、広く会員企業に情報発信します。会員企業に対して求人情報カードの提出や、C-STEP 人材養成事業への協力、C-STEP 人材養成事業修了者等を対象とした職場見学会の実施、受理会議を踏まえた就業体験会（図表 3）の実施協力などを要請していきます。

また、昨年度から配置した企業相談員を充実し、企業訪問を通じて C-STEP 事業の情報提供を行うとともに、C-STEP 人材開発・養成事業への協力依頼、会社概要届をベースにした求人情報カードの提出依頼を行っていきます。

### ④会員顕彰・認証事業

昨年度、C-STEP 評価・顕彰システム導入委員会で決定された「会員企業貢献度評価制度」がスタートします。

### ⑤就職経験交流事業

昨年度に引き続き「熱と光の会」が主催する経験交流会に協賛し、就職者同士で困難を解決していく取り組みに対しての事務補助をします。

## **3** 雇用・就労情報提供事業

C-STEP 事業において情報の受発信は極めて重要です。今日、インターネットのHPが重要な役割を担っていますが、今年度さらにHPの内容充実を図り、業務の迅速化・効率化をめざすとともに、情報紙誌発刊も継続して進めます。

### ①ホームページ（HP）の充実

ホームページによる情報受発信は、今日ますます重要となっています。会員情報や雇用機会情報、人材養成受講者情報等のネット対応を促進し、迅速で効率的な情報受発信を行うとともに、セキュリティにも配慮した各種情報の管理・運用体制を強化します。

とくに人材養成事業の各エントリーをはじめとした情報受発信は、ネットを通じたシステムを構築します。

### ②情報紙誌発刊事業

会員をはじめ各地域就労支援センターや関係機関・団体へ迅速な情報発信を行うため、情報紙誌を発刊します。C-STEP が行う人材開発・養成事業にエントリーした求職者の情報提供を「ひゅーまんキャリア」に掲載し、雇用・就労機会の拡大を行います。

また、「C-STEP ニュース」を継続して発行し、C-STEP 事業の周知と事業の市民権の拡大を図ります。

## 4 職域開発事業

厳しい雇用・失業情勢の中、職域開発事業は特に注力して取り組むべき課題であり、会員企業の協力が必要です。今年度から会員企業のみならずには、子会社・関連会社の雇用についても求人(雇用)情報を提供していただくシステムにしました。また、昨年度は地域仕事づくりフェアを大阪府・大阪市とともに開催しましたが、今年度はより一層充実発展した取組みにしていきます。

### ①子会社・関連会社拡大事業

会員企業の雇用のみならず、会員企業の子会社・関連会社(連結決算対象)の雇用についても雇用対象を拡大します。求人情報カード提出は、子会社・関連会社(連結決算対象)の雇用も会員企業を通じて行っていただき、結果はC-STEPの評価・顕彰の対象とします。

### ②職域開発プレゼンテーション事業

2003年度に行った「地域仕事づくりフェア」のノウハウをもとに、地域におけるNPO団体や福祉施設等の情報を会員企業へ発信していきます。また、アウトソーシングの具体的なマッチングをめざすため、今年度も「地域仕事づくりフェア」を開催します。

### ③雇用問題研究会

2003年度の雇用問題研究会は、「総合評価制度」等をテーマに開催しました。今年度の雇用問題研究会は、関係行政機関のご協力をいただき、さらに一步踏み込み、企業内での「総合評価制度」等のあり方について研究・調査をすすめます。

## 5 その他事業

今年度も引き続き大阪市の地域就労支援センター支援事業を受託実施します。また、改革小委員会を企業会員・行政機関と連携して開催し、課題解決のため推し進めます。

### ①地域就労支援センター支援事業

大阪市が実施する地域就労支援事業を受託し、事業実施します。

### ②調査研究事業

大阪府の「地域就労支援ネットワーク強化事業」や「母子家庭就労・自立支援センター事業」などを受託し、引き続き地域就労支援事業の課題把握とC-STEPの連携あり方について調査研究を進めます。

### ③改革小委員会

会員拡大、地域就労支援対策事業との連携、事務の効率化など引き続き課題解決のため改革を進めます。

## 2004年度(平成16年度)『大阪市地域就労支援事業』受託について(案)

### 1. はじめに

大阪市は、2000(H12)年4月の地方分権推進一括法施行により国及び府の事務とされたきた雇用対策に関して、市町村においても地方公共団体として地域の実情にあった雇用施策を実施することとなった。2001(H13)年4月より関係局で構成する雇用施策検討会(事務局：市民局)を設置して調査・検討を重ねてきた。さらに、大阪市の雇用施策を総合的に推進するために、2002(H14)年2月に市長を本部長とする全庁的な推進体制として「大阪市雇用施策推進本部(雇用創出方策検討部会・地域就労支援方策検討部会・若年者就労支援方策検討部会)(別紙参照)」を発足させるとともに、2002(H14)年4月、組織を改編して、「雇用・勤労施策室」を設置し、雇用施策を総合的・横断的に統括する部門の機能強化を図ってきた。そして、これまでの調査・検討内容を「大阪市における雇用施策のあり方(別紙参照)」として取りまとめた。また、2003年(H15)年7月には『大阪市雇用施策推進プラン(基本計画)(別紙参照)』として、具体的な事業内容も取りまとめた。加えて、大阪府は、市町村をはじめとする地域の関係機関の協力・連携・支援により就職困難者等が自立・就労し、意欲と能力に応じて生き生きと働くことのできる社会の実現をめざすことを目的とする「地域就労支援事業(『地域就労支援事業の概要(大阪府商工労働部雇用推進室)』)(別紙参照)」を2002(H14)年4月よりスタートしました。大阪市はスタートからいち早く事業実施に向け、『大阪市地域就労支援事業実施方針(別紙参照)』策定と『大阪市雇用・就労支援ケース検討会議設置(別紙参照)』を進め、社団法人おおさか人材雇用開発人権センター(以下、C-STEPと言う)に運営を委託し、事業主体である「大阪市地域就労支援センター」をC-STEP内に、2002年4月に設置された。

2004年度からは、大阪府に続いて、就職困難者等への雇用施策として、大阪市委託業務に対する総合評価入札(2003年12月19日付け大阪市公報第5160号より)が実施された。

本年度も、大阪市より『2004年度の「業務委託契約書」並びに「地域就労支援事業委託仕様書』(別紙参照)に基づき、C-STEPに大阪市地域就労支援事業が委託されました。

### 2. 事業実施計画(案)

「地域就労支援事業(『地域就労支援事業の概要(大阪府商工労働部雇用推進室)』(別紙参照)』)、『大阪市地域就労支援事業実施方針(別紙参照)』、『大阪市雇用・就労支援ケース検討会議設置要綱(別紙参照)』、その他、地域就労支援事業に関わる施策等を始め、『2004年度の「業務委託契約書」並びに「地域就労支援事業委託仕様書』(別紙参照)に基づき、実施主体である大阪市(所管：大阪市民局市民活動推進部雇用・就労施策室)の指導もと、C-STEPは以下の事業を実施します。

#### (1) 総合運営事業

#### ①大阪市・C-STEP 連絡協議会の月例開催

大阪市（所管：大阪市市民局市民活動推進部雇用・勤労施策室）と C-STEP（事務局）は大阪市地域就労支援事業の総合的な運営（事業・予算執行状況の進捗と点検、事業実施に向けた関係機関との調整事項、その他事業実施、等）、特に地域就労支援コーディネーター（以下、コーディネーターと言う）のスキルアップ（資格取得等）の案件について概ね月 1 回程度の会議を実施します。

②大阪市雇用・就労支援ケース検討会議報告を開催後、同会議の担当事務局に対して月例報告会（他機関の主催の支援メニュー推薦決定適宜報告会）の依頼を実施します。

#### ③大阪市地域就労支援センターサポートプラン調整会議の実施について

昨年度より、大阪市雇用・就労支援ケース検討会議担当事務局（大阪市市民局市民活動推進部雇用・勤労施策室）から指示のあったサポートプラン調整連絡会議を「大阪市地域就労支援センターサポートプラン調整連絡会議の実施について」（別紙参照）に基づき、【センターサポートプラン調整連絡会議（①事務局：サポートプラン調整連絡会議促進グループ（下記(2)-②を参照）②内容：コーディネーターより提出された「2004年度サポートプラン調整連絡会議用月別相談「件数と人数」集約票」（別紙参照）を直ちに集約し、大阪市雇用・就労支援ケース検討会議担当事務局（大阪市市民局市民活動推進部雇用・勤労施策室）にフリーダイヤル内容並びに e メール相談も集約しまとめて提出します。（以下、「サポートプラン調整連絡会議 A」と言う）】並びに、【コーディネーターサポートプラン調整連絡会議（①事務局：コーディネーター②内容：「2004年度サポートプラン調整連絡会議用月別相談「件数と人数」集約票」（別紙参照）に基づき、相談窓口及びコーディネーター単位での来談者状況等の報告。（以下、「サポートプラン調整連絡会議 B」と言う）】の二つに大別し、月例で実施します。

#### ④コーディネーターのスキルアップ

大阪市の指導のもと、サポートプラン作製に向けての支援目標の抽出及び支援メニュー（事業・施設）情報の提供を始め、あらゆる地域就労支援事業に関する情報を提供します。また、特に重要な労働施策を始め大阪府・大阪市の新たな施策の研修をコーディネーターに実施します。パソコンソフトのオペレーション研修についても積極的に実施をします。

大阪市雇用・就労支援ケース検討会議担当事務局等から提供される支援メニュー情報を迅速に、コーディネーターへ配信します。（電子媒体（idocdesk 等）を活用）

⑤大阪市（所管：大阪市市民局市民活動推進部雇用・就労施策室）の指導のもと、人権文化センター、クレオ大阪西・東、アピオ大阪など（地域就労支援事業委託仕様書より）の巡回相談窓口の開設施設に、雇用・就労支援相談事業の当日の開設日時・時間帯・相談場所、及び次回開催日時・時間帯等の内容の明示した看板を作成し、設置の依頼を行い、施設関係者及び施設来館者へ周知を実施します。

⑥センターにおけるの事業起案は「2004年度大阪市地域就労支援センター事業起案（伺い・報告）」書式（別紙参照）「2004年度大阪市地域就労支援センター事業企画書」書式（別紙参照）を使用します。また、センターの事業整理のため「地域就労番号」を発番します。（大人雇の発番を含む）

⑦労務管理については、就業場所である、センター（社団法人おおさか人材雇用開発人

権センター事務所(大阪市浪速区木津川2-3-8 エターナリティ内))に遅参することなく始業時間前(休暇取得後の出勤を含む)と終業時間はもとより、本人が所定のタイムレコーダーで打刻します。就業時間内の休暇取得についても同様の処理とします。本人がタイムカードの打刻が出来ない場合は、事前に上司に軽易申請(insuiteOneのスケジュール・伝言申請を利用)で決済をとり、上司(上司が任命した者を含む)に打刻を申請します。また、上司(上司が任命した者を含む)以外の代打は認めない。

コーディネーターの自らの行動日程を、insuiteOne(ウェブ上で使用できるグループウェアソフト)に入力させ行動を共有化します。行動日程の報告は、「事業日報」(別紙参照)に当日もしくは翌日に(休みを除く)速やかに入力します。

既述の内容については、C-STEP 諸規程を遵守します。

2003年度まで実施していた人権文化センターからのFAX 配信を廃止します。

⑧センター部内会議を毎月開催します。開催日については第1水曜日(変更する場合もあり)とします。内容は事業進捗点検・事業実施のコーディネーターへの周知・相談カードの集約等とします。

## (2) 大阪市地域就労支援センターの設置と職員配置

(総合運営事業コーディネーター活動推進事業)

2004年度も引き続き、C-STEP 事務所内に大阪市地域就労支援センターを設置し、地域就労支援コーディネーター等の16名の職員を配置します。センター総括・調整の所長1名、所長の補佐並びにセンター運営・統括・調整としてC-STEPの事業部課長を兼務者として1名、事業を執行するコーディネーターの14名を配置します。

コーディネーターとは、大阪府の主催する「地域就労支援コーディネーター養成講座」の修了生(修了書のある者)でかつ修了後、修了生を対象とした大阪府の主催の地域就労支援コーディネーター研修等に参加し、研修内容の取得者のこと言います。

諸規程については、大阪市地域就労支援センター(以下、センターと略す)として別途定める以外は、C-STEP 諸規程を遵守します。

コーディネーターは、センター運営に係る補佐・事業企画・事業進捗点検・集約と事業執行者としての「事業部門(2名)」と事業企画・集約と事業執行者の「相談部門(12名)」の二部門と以下の「グループ」に分掌とします。

### ① 雇用・就労支援相談事業促進グループ(全コーディネーター)

「上記の総合運営事業の③」と「下記(3)雇用・就労支援相談事業(コーディネーター活動推進事業)」を実施します。

巡回による相談窓口以外の区において、下記「(8)ハローステップ=求職者応援の広場」(雇用・就労支援相談事業、雇用・就労創出事業、職業能力開発事業)を実施します。

コーディネーターは大阪市雇用・就労支援ケース検討会議の構成メンバーではありませんので、月別の相談窓口への来談者報告について『2004年度サポートプラン調整連絡会議用月別相談「件数と人数」集約票』(別紙参照)に人数と件数等を集約し、相談申込者・相談内容・サポートプラン等を添付し、センターに毎月の第1火曜日までに先月分の

来談者の報告をサポートプラン調整連絡会議促進グループに提出します。また、サポートプラン調整連絡会議B（上記(1)-(3)）を月例で実施します。

②サポートプラン調整連絡会議促進グループ（若干名）

月刊・年間(上半期・下半期)大阪市雇用・就労支援ケース検討会議担当事務局に提出するための雇用・就労支援相談事業を集約並びに、センター主催の事業（支援メニュー）を始め、他機関が実施する事業（委託訓練、C-STEP 事業、支援方策検討会等）で大阪市雇用・就労支援ケース検討会議から申請をするケース（サポートプラン）を集約し、サポートプラン調整連絡会議A（上記の(1)-(3)）を月例で実施します。また、「雇用・就労希望者リスト(仮称)」作成します。

「大阪市雇用・就労支援ケース検討会議（2004年5月より毎月第4水曜日午前10時より開催(2004年3月22日開催2004年度大阪市雇用・就労支援ケース検討会議より)）別紙参照」

③フォローアップ事業促進グループ（若干名）

下記の(5)フォローアップ事業（雇用・就労創出事業、職業能力開発事業）の企画・運営を実施します。ダイレクトメールの月例発信と情報整理、精査等を実施します。ホームページの企画・更新、業者との調整およびメンテナンスを実施します。

④「雇用・就労」創出開発促進グループ（全コーディネーター）

下記、(4)「雇用・就労支援対象者」向け就業体験会・講座獲得事業（雇用・就労創出事業）・(6)協力企業との連携による就業体験会・講座事業（職業能力開発事業）の企画と運営を実施します。

⑤データベース化促進グループ（若干名）

下記、(9)雇用・就労支援相談 DB 事業（職業能力開発事業・雇用就労創出事業）の企画と運営を実施します。

雇用・就労支援相談 DB 事業進捗点検及び、その他のデータベース企画（パソコンソフトに関する研修を含む）及び、業者との調整およびメンテナンスを実施します。

⑥「講習講座・就業体験」開発促進グループ（全コーディネーター）

(7)専門機関との関連による講習講座事業（職業能力開発事業）の企画と運営を実施します。

⑦部内会議促進グループ（若干名）

部内会議の運営と月例化を実施します。コーディネーターへ「雇用・就労支援相談DB」（別紙参照）・「事業日報」（別紙参照）の使用により、簡潔に書くことの周知徹底を図ります。

大阪市雇用・就労支援ケース検討会議担当事務局等から提供される支援メニュー情報・研修を迅速に、コーディネーターへ配信します。（電子媒体（Ridocdesk等）を活用）

⑧相談機能強化促進グループ（若干名）

大阪市及び大阪市雇用・就労支援ケース検討会議の方針により相談機能・専門性の強化の為に若干名の補助相談員を配置をします。

上記の⑧を除く「グループ」内には事務の効率化を図るため、以下の担当者を置く。但し、職制及び職階とは連動しない。◎主担→上司との調整と取りまとめ。◎副担→主担の補佐をする。

### (3)雇用・就労支援相談事業（コーディネーター活動推進事業）

14名のコーディネーターと補助相談員（大阪市（所管：大阪市民局市民活動推進部雇用・就労施策室）が認めたを者）の巡回は、地域就労支援事業委託仕様書に基づき、大阪市内の人権文化センター（①飛鳥（97回）：火と木曜日。②日之出（97回）：水と金曜日。③浅香（97回）：水と金曜日。④平野（97回）：水と木曜日。⑤生江（97回）：火と金曜日。⑥西成（97回）：火と木曜日。⑦矢田（97回）：水と金曜日。⑧両国（97回）：水と木曜日。⑨浪速（97回）：水と金曜日。⑩加島（97回）：火と木曜日。⑪住吉（97回）：火と木曜日。⑫南方（97回）：火と木曜日。）、クレオ大阪西（（19回）毎月の第1・3水曜日）、クレオ大阪東（（23回）毎月の第2・4金曜日）、アピオ大阪（（22回）毎月の第1・3火曜日）などに、総数1,228回、1カ所3時間（相談受付時間帯は、相談窓口すべて施設で13:00～16:00とする）の相談窓口を開設します。なお、休止については、①土・日・国民の祝日、7月3日（土・日の場合は振替）、2004年12月28日（火）～2005年1月5日（水）②他事業の実施の場合のなどです。巡回先施設には、来談者用に看板を設置し、相談開設日時・相談場所及び次回相談開設日時・相談場所を明示します。加えて、フリーダイヤル等による予約等のあった場合は、予約雇用・就労支援相談を実施します。

巡回相談する施設の担当コーディネーター名、相談開設日時・時間帯・巡回先施設の使用許可のある部屋及び時間帯については、大阪市からの「2004年度業務委託契約書・地域就労支援事業委託仕様書」（別紙参照）以外の指示があるときにもこれにしたがいます。

また、フリーダイヤル（就業時間内のいずれかの時間帯）を設け、事業内容、相談場所・日時・時間帯の紹介と相談予約のみを受付ます。また、eメールアドレスも設け電子媒体による相談もあわせて実施します。

「雇用・就労支援相談申し込みカード」（別紙参照）はコーディネーターが相談窓口に掲載することを基本とします。

来談者には、まず「雇用・就労支援相談申し込みカード」の記入を依頼（コーディネーター等の代筆を含む）します。個人情報の取り扱いについての同意も合わせて確認します。

同意について、プライバシー保護に十分留意しますが、サポートプランの検討に際しての「ケース検討会議（仮称）（大阪市雇用・就労支援ケース検討会議担当事務局（大阪市民局市民活動推進部雇用・就労施策室）承認され、設置要綱がある会議を言う。）」や他の就労支援機関等へ個人情報を提示をすることの承諾を得ること。また、個人を特定できる情報（名前・連絡先・電話番号等・Eメール等）はIDを発行し提示します。提示した情報のすべてを検討後直ちに回収します。但し、大阪市雇用・就労支援ケース検討会議（別紙参照）とサポートプラン連絡調整会議（別紙参照）については相談等で知り得て情報はすべて開示（報告）します。

〔相談者の個人情報の取り扱いについて〕

作成される個人情報とは、相談で知り得てすべての情報が電子・書面等の媒体に記録されたものを言います。

これらすべては相談事業が修了後、直ちに、センターに持ち帰り、速やかに、電子化するかセンター内サーバーにデータを移動し個人情報を保護並びに保管します。電子化された書類、メモ類は、シュレッダーにより廃棄処理します。書面で唯一のこる「雇用・就労支援相談申し込みカード（別紙参照）」の現物は、大阪市雇用・就労支援ケース検討会議担当事務局に提出するまで個人情報の保護に遵守し、一括して保管しておきます。（担当事務局からの指示により、書面として保管が不要になれば、シュレッダーにより廃棄処理します。） 保管場所については、センター事務所の保管庫とサーバーに保管します。加えて、大阪市雇用・就労支援ケース検討会議担当事務局とします。

サポートプラン検討等に向け、相談者の情報を公開する場合は、名前・生年月日・連絡先（住所・連絡先・Eメールアドレス）等はID化し、適宜必要な情報のみをピックアップし使用しますが会議終了後直ちに回収し、上記と同様な処理を実施します。

留意事項としてはコーディネーターが2003年度までに実施したサポートプラン検討会議・ケース検討会議等に提出（本人承認が前提）した個人情報はすべて回収し、シュレッダーにより廃棄処理します。

具体的には、初回相談で、来談者から得られた主訴（「雇用・就労支援相談カード」別紙参照）から、雇用・就労の実現に向けた「支援目標（①克服すべき課題②長期目標（どのように働くか・就職活動するか）③短期目標（既述の①・②を克服や実現に向けての阻害要因の抽出します）」の整理と、「支援メニュー（既述の「短期目標」を実現するため来談者が実施する事業等）」を抽出し、「支援目標」と「支援メニュー」を作成することを「サポートプラン」いいます。この「サポートプラン」を初回相談で「雇用・就労支援相談DB」（別紙参照）に入力し、アウトプットした書面を提示（手渡す）することを雇用・就労支援相談事業と言います。（「雇用・就労支援相談DB」別紙参照）

但し、初回の相談で「サポートプラン」の作成・提示ができない場合または再検討、支援メニュー実施確認と進捗状況の確認、並びに「雇用・就労」者の「雇用・就労」先での職場適応による場合等は、再相談（Ⅲ・eメール・面会による相談等）を実施する場合があります。（「雇用・就労支援相談DB」（別紙参照）を使用）

なお、職業指導、職業紹介を実施するものではない。

上記により、①支援対象者とはIDの発番者でかつサポートプランが存在する者②情報提供対象者とはID発番者でかつサポートプランの短期目標のみの者③来談者とは既述の①②以外の者（職業指導、職業紹介の希望者が含まれる）と分類します。

月別の相談窓口への来談者報告について『2004年度サポートプラン調整連絡会議用月別相談「件数と人数」集約票』（別紙参照）に人数と件数等を集約し、「雇用・就労支援相談DB」（別紙参照）に入力し、アウトプットした書面等を添付し、センターに毎月の第1火曜日までに先月分の来談者の報告を提出します。

(4)「雇用・就労支援対象者」向け就業体験会・講座獲得事業（雇用・就労創出事業）

支援対象者に対する、支援メニューとしての就業体験会・講座実現に向けて、あらゆる

就労支援センターを始め、大阪労働局・職業安定所、大阪市企業人権推進協議会担当事務局及び24区支部担当事務局、総合評価入札企業等との連携を図り、『「地域就労支援事業・雇用・就労支援対象者」就業体験会・講座の推進ネットワーク（仮称）』づくりと就業体験会・講座の獲得を向け事業所等へ訪問します。また、「雇用・就労希望者リスト（仮称）」の作製も実施します。

(5) フォローアップ事業（雇用・就労創出事業、職業能力開発事業）

相談窓口に来談者の内、支援対象者・情報提供対象者に支援メニュー情報を月例ダイレクトメール並びにホームページにより情報提供を実施します。また、支援対象者・情報提供対象者の就業実態の掌握も合わせて実施します。

また、ホームページを開設し、企業向けに「雇用・就労希望者リスト（仮称）」を掲載し、支援メニュー（就業体験会等）の獲得促進を実施します。

(6) 協力企業との連携による就業体験会・講座事業（職業能力開発事業）

事業所の協力により、企業の求める側の人材と実際の仕事内容と配属先現場等での『就業体験会または講座』の実施をします。円滑に進めるための調査研究を併せて実施します。

また、サポートプランに基づき、支援者対象者へのコーディネーターの付き添いも実施します。

(7) 専門機関との関連による講習講座事業（職業能力開発事業）

支援対象者の求職活動支援及びモチベーションアップ等短期目標実現に向けた、求職活動支援及びモチベーションアップの講習講座・施設見学等を交えた事業（支援メニュー）の開発・実施に向けて、専門機関またはオーダーメイド講座の実施している機関等を活用し実施します。

また、サポートプランに基づき、支援者対象者へのコーディネーターの付き添いも実施します。

(8) ハローステップ＝求職者応援の広場＝事業（雇用・就労支援相談事業、雇用・就労創出事業、職業能力開発事業）

巡回による相談窓口以外の区等において、大阪市地域就労支援事業の啓発、雇用・就労支援相談事業（就職困難者の新規相談獲得）に向けて、大阪市労働局・職業安定所、大阪府と大阪市関係部局と連携し、特だし雇用就労支援相談事業として実施します。また、その運営委員会（仮称）を設置し、実施企画策定と関係機関との調整及び推進体制の確立も併せて実施します。また、区役所主体での雇用・就労支援相談事業の実施依頼についても積極的に取り組んでゆきます。

(9) 雇用・就労支援相談DB事業（職業能力開発事業・雇用就労創出事業）

雇用・就労支援相談事業の相談内容とサポートプラン（支援目標・支援メニュー）をデータベース化し支援対象者の発見と就職阻害要因（短期目標）を抽出する。また、そのデータの分析と新たな支援メニューの創造と開発・研究の実施ができるように大阪市雇

用・就労支援ケース検討会議担当事務局へデータを提出します。

(10) その他事業

大阪市地域就労支援事業の実施にあたり、大阪市（大阪市雇用施策推進本部（雇用創出方策検討部会・地域就労支援方策検討部会・若年者就労支援方策検討部会））、及び、『大阪市地域就労支援事業実施方針』に、大阪市雇用・就労支援ケース検討会議のケース検討報告を鑑み、記述の事業以外に必要な事業を大阪市の指示により実施をします。

※既述の別紙参照については、過日（2004年3月26日）の2004年度予算理事会資料その他事業の「別添-2 2004年度（平成16年度）『大阪市地域就労支援事業』受託について（案）の別添資料」ご参照下さい。

第7号議案

---

---

2004年（平成16年）度一般会計収支予算書の件

---

---

2004年(平成16年)度 一般会計収支予算書(案)  
(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
会 費		61,260	61,884	△ 624	
	企 業 会 費	58,500	59,124	△ 624	4,500口
	市 町 村 会 費	2,400	2,400	0	43市町村
	団 体 会 費	360	360	0	3団体
補 助 金		60,000	74,550	△ 14,550	
	大 阪 府 補 助 金	36,000	36,000	0	
	大 阪 市 補 助 金	24,000	24,000	0	
	大 阪 府 市 受 託 収 入	0	14,550	△ 14,550	
繰入金収入		5,000	0	5,000	
	人 材 養 成 基 金 積 立 金	5,000	0	5,000	
特定預金取崩収入		5,000	5,273	△ 273	
	退 職 給 与 積 立 金	0	5,273	△ 5,273	
	基 金 積 立 金	5,000	0	5,000	
雑 収 入	雑 収 入	100	27	73	
当期収入合計(A)		131,360	141,734	△ 10,374	
前期繰越収支差額		0	139	△ 139	
収入合計(B)		131,360	141,873	△ 10,513	

2. 支出の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事 業 費		93,202	98,110	△ 4,908	
	就 職 マ ッ チ ン グ 事 業 費	23,005	21,829	1,176	
	人 材 開 発 養 成 事 業 費	32,317	26,438	5,879	
	雇 用 就 労 情 報 提 供 事 業 費	20,215	20,025	190	
	職 域 開 発 事 業 費	17,665	14,143	3,522	
	大 阪 府 市 受 託 事 業 費	0	15,675	△ 15,675	
管 理 費		30,908	36,553	△ 5,645	
	役 員 ・ 職 員 費	18,982	23,870	△ 4,888	
	事 務 費	8,982	8,586	396	
	企 画 費	2,944	4,097	△ 1,153	
特定預金支出		7,250	7,210	40	
	退 職 給 与 積 立 金	2,750	2,662	88	
	人 材 養 成 基 金 積 立 金	4,500	4,548	△ 48	
当期支出合計(C)		131,360	141,873	△ 10,513	
当期収支差額(A)-(C)		0	△ 139	139	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

第8号議案

---

---

2004年（平成16年）度特別会計収支予算の件

---

---

2004年(平成16年)度 大阪市地域就労支援事業特別会計収支予算書(案)

(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

1. 収入の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業収入		102,828	100,288	2,540	
	受託事業収入	102,828	100,288	2,540	
特定預金取崩収入		0	281	△281	
	退職給与積立預金	0	281	△281	
雑収入		2	2	0	
	雑収入	2	2	0	
当期収入合計(A)		102,830	100,571	2,259	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		102,830	100,571	2,259	

2. 支出の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増 減	備 考
事業費		6,639	27,545	△20906	
	就労支援事業費	6,639	27,545	△20906	
管理費		94,321	71,189	23,132	
	人件費	82,726	63,789	18,937	
	事務費	6,698	7,300	△602	
	租税公課	4,897	100	4,797	
特定預金支出		1,870	1,837	33	
	退職給与積立金	1,870	1,837	33	
当期支出合計(C)		102,830	100,571	2,259	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	

2004年(平成16年)度 緊急地域雇用創出特別基金事業特別会計収支予算書(案)

(2004年4月1日から2005年3月31日まで)

1. 収入の部

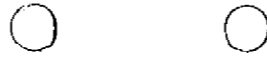
(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増	減	備 考
事業収入		60,341	56,760		3,581	
	大阪府受託事業収入	19,200	21,450		△2,250	
	大阪市受託事業収入	41,141	35,310		5,831	
雑収入		1	1		0	
	雑収入	1	1		0	
当期収入合計(A)		60,342	56,761		3,581	
前期繰越収支差額		0	0		0	
収入合計(B)		60,342	56,761		3,581	

2. 支出の部

(単位:千円)

大 科 目	中 科 目	当初予算額	前年度予算額	増	減	備 考
事業費		52,780	47,130		5,650	
	地域就労支援事業費	22,806	24,542		△1,736	
	求人情報活性化事業費	29,974	22,588		7,386	
管理費		7,562	9,631		△2,069	
	事務費	4,688	9,581		△4,893	
	租税公課	2,874	50		2,824	
当期支出合計(C)		60,342	56,761		3,581	
当期収支差額(A)-(C)		0	0		0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0		0	



---

**社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター**

〒556 大阪市浪速区木津川2丁目3番8号  
-0028

「A'ワーク創造館」内

TEL 06(6567)6868 代表

FAX 06(6567)6886

---